

第162期 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

# 有価証券報告書

澁澤倉庫株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

(E04286)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業能力	10
3. 営業実績	11
4. 対処すべき課題	14
5. 事業等のリスク	16
6. 経営上の重要な契約等	17
7. 研究開発活動	17
8. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第162期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03 (3660) 4110

(注) 平成21年8月24日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都江東区永代二丁目37番25号

【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 真鍋 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03 (3660) 4110
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 真鍋 雅信
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 (千葉市中央区中央港二丁目4番3号) 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 (さいたま市北区大成町四丁目914番地1) 澁澤倉庫株式会社 中部支店 (愛知県小牧市入鹿出新田822番地) 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市港区築港四丁目1番11号) 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通二丁目2番11号) 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(百万円)	53,004	54,065	55,728	56,660	52,988
経常利益(百万円)	1,505	2,238	2,495	3,258	1,489
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	660	△2,660	2,783	994	349
純資産額(百万円)	33,675	33,861	36,016	33,624	31,506
総資産額(百万円)	97,296	94,316	90,575	83,228	83,979
1株当たり純資産額(円)	442.39	445.13	456.83	427.33	402.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	8.34	△35.07	36.60	13.07	4.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.6	35.9	38.4	39.0	36.4
自己資本利益率(%)	2.0	△7.9	8.1	3.0	1.1
株価収益率(倍)	41.8	—	14.8	50.5	100.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,123	3,885	3,133	1,456	4,054
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△4,212	695	2,702	△879	△5,796
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	994	△5,613	△6,780	△2,751	2,943
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,864	7,833	6,933	4,744	5,911
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,118 (95)	1,132 (87)	1,146 (69)	1,194 (64)	1,165 (65)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第158期、第160期、第161期及び第162期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第159期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第159期が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第160期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(百万円)	45,411	46,163	47,342	48,762	45,579
経常利益(百万円)	1,334	1,984	2,411	3,153	1,701
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	641	△2,955	1,357	814	707
資本金(百万円)	7,847	7,847	7,847	7,847	7,847
発行済株式総数(千株)	76,088	76,088	76,088	76,088	76,088
純資産額(百万円)	33,462	33,291	32,759	30,431	29,149
総資産額(百万円)	85,046	84,302	78,089	71,873	73,759
1株当たり純資産額(円)	439.66	437.72	430.74	400.15	383.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	7.00 (3.50)	6.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	8.17	△38.85	17.85	10.70	9.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	39.3	39.5	42.0	42.3	39.5
自己資本利益率(%)	1.9	△8.9	4.1	2.6	2.4
株価収益率(倍)	42.7	—	30.3	61.7	49.7
配当性向(%)	73.4	—	44.8	65.4	75.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	460 (—)	448 (—)	469 (—)	478 (—)	478 (—)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
2. 第160期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当2円を含んでおります。  
3. 第158期、第160期、第161期及び第162期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4. 第159期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
5. 第159期が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う投資等損失引当金繰入額及び減損損失の計上等によるものであります。  
6. 第160期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治30年3月	澁澤榮一を営業主とし東京深川に澁澤倉庫部を創業
明治42年7月	倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社（資本金50万円）を設立
大正11年5月	門司支店（現：中国・九州支店）を開設
大正12年9月	東京茅場町に本店事務所を移設
昭和8年12月	浪華倉庫株式会社を合併、横浜、大阪に支店を開設し六大港に倉庫、港湾施設を保有
昭和12年1月	神戸出張所を開設（昭和16年1月支店に改組）
昭和22年8月	本店営業部を廃止し東京支店を開設
昭和25年12月	東京証券取引所の市場に株式を上場
昭和29年3月	親和海運株式会社（現：親和物流株式会社、持分法適用非連結子会社）を設立
昭和38年7月	澁澤陸運株式会社（現：連結子会社）を設立
昭和39年8月	親和陸運株式会社（現：北海澁澤物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和44年8月	国際航空貨物運送取扱業務を開始
昭和44年9月	香港に現地法人澁澤倉庫(香港)有限公司（現：澁澤(香港)有限公司、連結子会社）を設立
昭和47年4月	IATA（国際航空運送協会）公認代理店の資格を取得し航空貨物取扱業務を拡充
昭和47年4月 ～	倉庫、海運、陸運の営業一体化をはかり総合物流体制を強化
昭和49年3月	
昭和48年12月	株式会社埼玉カントリー倶楽部（現：連結子会社）を設立
昭和49年7月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤ビル）竣工
昭和56年1月	大宮通運株式会社（現：連結子会社）の株式取得
平成3年4月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス）竣工
平成3年6月	日正運輸株式会社（現：連結子会社）の株式取得
平成6年12月	上海に駐在員事務所を開設
平成9年3月	創業100周年
平成10年4月	新潟市において新拠点稼働
平成10年7月	ホーチミンに駐在員事務所を開設
平成11年3月	横浜支店他関連部所ISO9002（現：ISO9001）の認証を取得
平成14年6月	川崎市に賃貸用大型商業施設竣工
平成14年9月	上海に現地法人澁澤物流(上海)有限公司を設立
平成16年5月	東京都江東区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス永代）竣工
平成16年10月	環境・品質管理室を設置
平成16年10月	コンプライアンス委員会を設置
平成17年8月	広州に駐在員事務所を開設
平成17年12月	東京支店トランクルーム営業所ISMS（Ver. 2.0）（現：ISO/IEC27001:2005）の認証を取得
平成18年10月	関西支店（現：神戸支店）ISO9001の認証を取得
平成19年4月	埼玉県三郷市において新拠点稼働
平成19年7月	蘇州に駐在員事務所を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社15社および関連会社3社（平成21年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、6社を連結子会社とし、1社を持分法適用非連結子会社としております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 物流事業

主たる業務は倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務等であります。

##### (イ) 倉庫業務

貨物の保管および荷役を、国内においては当社および大宮通運株式会社他2社が行い、当社の倉庫においては、荷役および流通加工等の実作業を九州澁澤物流株式会社他2社に委託しております。

##### (ロ) 港湾運送業務

船内荷役および沿岸荷役、はしけ運送、コンテナ荷捌等のサービスを、国内においては当社および門司港運株式会社が行っております。

##### (ハ) 陸上運送業務

貨物自動車運送および引越サービス等を、国内においては当社および大宮通運株式会社他2社が行い、当社の実運送および実作業は澁澤陸運株式会社他5社に委託しております。

##### (ニ) 国際輸送業務

当社は、航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業等の国際輸送業務および通関業を営んでおります。

海外においては、澁澤(香港)有限公司が国際貨物の取扱いを行っております。

##### (ホ) その他の物流事業

物流施設賃貸業、梱包業、通運業等を、当社および大宮通運株式会社他2社が行っております。

#### (2) 不動産事業

主たる業務はオフィスビル等の賃貸業務であります。

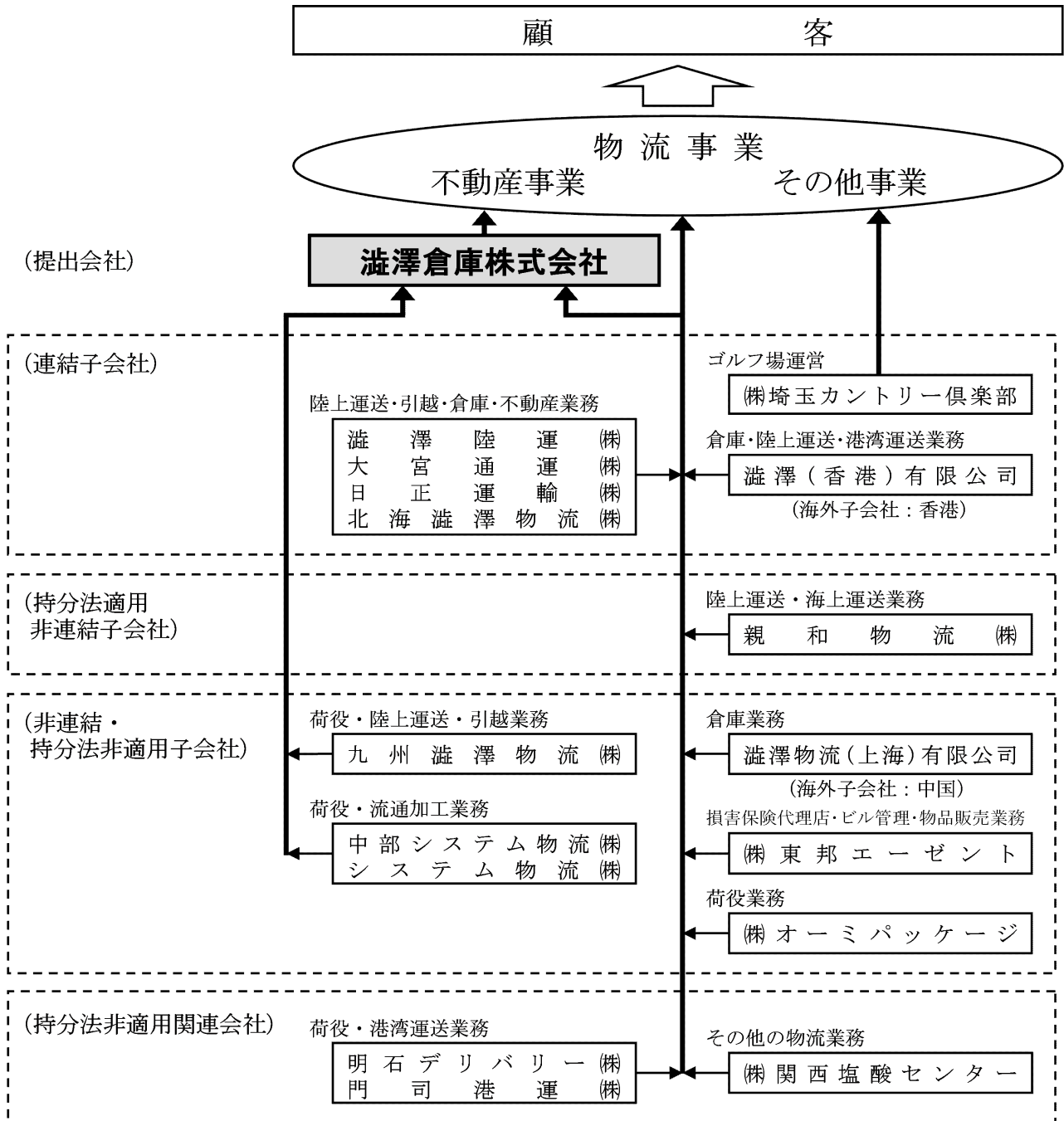
国内においては当社が行い、株式会社東邦エーゼントがビル管理業務を担当しております。

#### (3) その他事業

主な業務として国内において、株式会社埼玉カントリー倶楽部がゴルフ場の運営を行っており、また、株式会社東邦エーゼントが損害保険代理店業務および物品販売業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社2社があります。  
 2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
澁澤陸運(株)	東京都中央区	80	物流事業	100.0	当社取扱貨物が主体の陸上運送会社で、当社役員4名、従業員3名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
大宮通運(株)	さいたま市 北区	45	物流事業	70.2 (2.8)	鉄道貨物取扱い、陸上運送業および倉庫業を主体とする会社で、当社北関東地区の陸上運送業務の一部を委託し、当社役員4名、従業員3名がその役員を兼任しております。
日正運輸(株)	東京都大田区	100	物流事業	100.0	カーフェリーを用いた無人航送および陸上運送業主体の会社で、当社は陸上運送業務の一部を委託し、当社役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
北海澁澤物流(株)	札幌市白石区	90	物流事業	100.0 (16.7)	北海道における陸上運送業および倉庫業を主体とする会社で、当社より建物を賃借し、当社役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
(株)埼玉カントリー倶楽部	埼玉県入間郡 毛呂山町	90	その他事業	70.0 (20.0)	埼玉県入間郡毛呂山町でゴルフ場「埼玉ゴルフクラブ」を運営する会社で、当社役員2名、従業員4名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
澁澤(香港)有限公司	香港	10 (百万HK\$)	物流事業	100.0 (61.3)	香港において倉庫業、輸出入貨物の荷捌業務および陸上運送を主体とする会社で、当社より役員2名、従業員2名がその役員を兼任しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 澁澤陸運(株)は特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示しております。

##### (2) 持分法適用非連結子会社

1社

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,050（52）
不動産事業	6（－）
その他事業	45（13）
全社（共通）	64（－）
合計	1,165（65）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
478（－）	39才10ヵ月	16年0ヵ月	6,178,852

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社における労働組合の組織および活動の状況は次のとおりであります。

#### (イ) 組織の状況

昭和21年12月澁澤倉庫従業員組合が結成され、その後昭和44年11月に澁澤倉庫労働組合と改称して今日に至っております。

本部を東京に、支部を関東、名古屋、関西の3地区に置き、平成21年3月31日現在の所属組合員数は、260名であります。

また、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟し、名古屋を除く各支部は、夫々その地区連合会に加盟しております。

#### (ロ) 活動の状況

現在、会社・組合間では、労働協約に基づいて原則として毎月1回労使協議会が開催され、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等につき協議が行われておりますが、常に会社・組合双方誠意をもって交渉に当たり、未だかつて争議の発生をみておりません。目下特別の懸案事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した未曾有の金融・経済危機による株安・円高等の影響を受け、国内企業の輸出や生産が落ち込み、民間設備投資も減少するなか、所得・雇用環境が一段と厳しさを増し個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化しました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いおよび国内貨物の荷動きが大幅に減少したことに加え、荷主企業からの物流合理化要請の影響などもあり、事業環境は一段と厳しい状況が続きました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィス・スペースの空室率は上昇傾向を辿り、賃料相場も弱含み傾向が続くなど、オフィスビル市況は軟調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業におきましては、倉庫を基点とした輸配送業務の強化および流通加工業務の拡大など、配送センター機能の充実と海外ネットワークの強化に努めてまいりました。不動産事業におきましては、現有資産の高度利用と賃料水準の改善に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、このような急激な経済情勢の悪化の影響を受け、当連結会計年度の営業収益は、物流事業における新拠点の寄与はありましたものの、昨年秋以降に荷動きが大幅に減少したことに加え、不採算業務からの撤退の影響もあり、全体としては、前連結会計年度比36億7千2百万円（6.5%）減の529億8千8百万円となりました。営業利益は、景気後退による下方圧力が強まるなか、新規物流拠点の貢献や不動産賃料の改定に加え、前連結会計年度にあった固定資産の取得一時費用等がなくなり、前連結会計年度並の18億2千8百万円となりました。一方、経常利益は、前連結会計年度にあった投資有価証券の償還時配当金等がなくなり営業外収益が減少したことや金融費用等の増加により、前連結会計年度比17億6千9百万円（54.3%）減の14億8千9百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度にあった固定資産売却益の特別利益2億1千3百万円と「澁澤蛸殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失17億2千9百万円がなくなりましたが、投資有価証券評価損等により特別損失3億3千1百万円を計上したことや連結子会社において繰延税金資産を取り崩したことにより、前連結会計年度に比べ、6億4千4百万円（64.8%）減の3億4千9百万円となりました。

なお、新たな設備投資としては、神戸ポートアイランドにおける新倉庫（総延床面積60,687㎡、完成予定：平成21年6月）および東京都中央区に賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」（地上7階建、延床面積15,648㎡、完成予定：平成21年9月）の建設を推進中であります。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 物流事業

**倉庫業務**は、前連結会計年度に新設した物流拠点が寄与しましたが、国内貨物の荷動きの低下や荷主企業の減産等の影響を受け保管残高や入出庫量が減少したため、保管料、荷役料ともに減少し、営業収益は前連結会計年度比1億7千3百万円（2.1%）減の82億8千5百万円となりました。

**港湾運送業務**は、輸出入荷捌貨物の取扱いが大幅に減少したことに加え、建設機械・鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが昨年11月以降に減少したため、営業収益は前連結会計年度比7億3千8百万円（11.2%）減の58億4千4百万円となりました。

**陸上運送業務**は、飲料や自動車関連素材等の取扱いが減少し長距離・地場ともに輸配送業務が低調に推移したことやフェリー航送の取扱いが前連結会計年度をやや下回ったほか、引越業務において中・大型案件の受注が伸び悩んだことに加え、不採算業務の整理を行ったこともあり、営業収益は前連結会計年度比17億7千5百万円（6.2%）減の269億5千1百万円となりました。

**国際輸送業務**は、昨年秋以降、航空貨物の輸出入取扱いが大幅に減少したことに加え、海上貨物につきましても、日本／アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務が大きく減少したこともあり、営業収益は前連結会計年度比8億5千9百万円（16.6%）減の43億2千万円となりました。

**その他の物流業務**は、通運業務の取扱いが増加したものの、輸出の激減から輸出梱包業務が大幅に減少したため、営業収益は前連結会計年度比1億5千4百万円（9.5%）減の14億7千1百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前連結会計年度比37億2百万円（7.3%）減の468億7千4百万円となりました。

## ② 不動産事業

前連結会計年度に実施した流動化資産の処分に伴う不動産付帯収入の減少や本年1月から2月にかけて一部施設における解約もありましたが、既存賃貸施設の用途の高度化を実施したことに加え、一部テナントの賃料改定が進んだこともあり、営業収益は前連結会計年度比7千8百万円(1.4%)増の55億8千4百万円となりました。

## ③ その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めましたが、近隣ゴルフ場との競争は厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前連結会計年度比4千7百万円(7.5%)減の5億8千4百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で11億6千7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は59億1千1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却による資金留保等により、40億5千4百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ25億9千8百万円上回りましたのは、法人税等の支払額が少なかったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出等により、57億9千6百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ49億1千7百万円下回りましたのは、有価証券の取得が多かったことと投資有価証券の償還が少なかったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったものの、社債の発行による収入により、29億4千3百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ56億9千4百万円上回りましたのは、前連結会計年度には社債の償還による支出があったことと、当連結会計年度に社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

## 2【営業能力】

### (1) 物流事業

倉庫業の保管能力を示す倉庫面積のほかに、営業能力を表わす適当な指標をもたないので、所管倉庫の明細を次に示します。

平成21年3月31日現在

地区	所管面積			貸庫面積 (㎡)	保管面積 (㎡)
	所有庫 (㎡)	借庫 (㎡)	計 (㎡)		
東京	9,816	17,132	26,949	—	26,949
横浜	33,843	5,878	39,721	—	39,721
千葉	19,983	10,398	30,381	—	30,381
名古屋	34,299	8,902	43,202	—	43,202
大阪	33,392	—	33,392	—	33,392
神戸	45,519	24,829	70,348	—	70,348
九州	11,249	—	11,249	—	11,249
北海道	6,825	2,391	9,217	—	9,217
その他	20,772	19,675	40,447	—	40,447
計	215,703	89,206	304,910	—	304,910
所管面積に占める割合 (%)	70.7	29.3	100.0	—	100.0
前年同期比 (㎡)	—	+7,507	+7,507	—	+7,507

(注) 1. 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積(野積面積を除く)であります。  
2. 上表のほか、保管施設として上屋(港湾運送事業)25,770㎡があります。

### (2) 不動産事業

当連結会計年度末における賃貸ビル等の面積は次のとおりであります。

項目	面積 (㎡)	前年同期比 (%)
賃貸ビル面積	87,631	77.3

### (3) その他事業

当該事業別セグメントの中心業務であるゴルフ場の営業能力を表わす指標としては、ゴルフ場の規模を表わすホール数のほかに適当な指標をもたないので、当連結会計年度末におけるゴルフ場のホール数を次に示します。

項目	ホール数 (ホール)	前年同期比 (%)
ゴルフ場ホール数	18	100.0

### 3【営業実績】

#### (1) 事業別営業収入の状況

当連結会計年度の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流事業	46,874	92.7
不動産事業	5,584	101.4
その他事業	584	92.5
計	53,043	93.5
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△55	—
連結営業収益合計	52,988	93.5

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先の営業収益および当該営業収益の連結営業収益合計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン㈱	4,180	7.4	5,653	10.7

#### (2) 業務別営業実績

##### (イ) 倉庫の入出庫高

当連結会計年度における貨物の入出庫高の期中合計は次のとおりであります。

項目	数量		金額	
	入出庫高（トン）	前年同期比（％）	入出庫高（百万円）	前年同期比（％）
入庫高	1,351,014	92.0	543,598	87.2
出庫高	1,369,602	95.5	537,677	86.7
合計	2,720,616	93.7	1,081,275	87.0

## (ロ) 倉庫の品目別保管残高

当連結会計年度末における品目別保管残高は次のとおりであります。

品目	数量			金額		
	保管残高 (トン)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	保管残高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
農水産品	17,607	89.1	10.8	5,121	148.2	7.6
金属	4,509	185.9	2.8	3,855	206.1	5.7
金属製品機械	26,712	224.7	16.4	9,910	101.8	14.6
窯業品	435	66.5	0.2	133	179.9	0.2
その他の化学工業品	36,457	70.3	22.4	19,592	107.0	29.0
紙・パルプ	1,584	120.2	1.0	288	91.6	0.4
繊維工業品	613	158.4	0.4	871	194.2	1.3
食料工業品	17,073	77.4	10.5	8,641	100.0	12.8
雑工業品	13,577	50.6	8.3	8,564	102.8	12.7
雑品	44,342	101.3	27.2	10,618	102.0	15.7
合計	162,909	90.0	100.0	67,598	109.7	100.0

## (ハ) 倉庫の貨物回転率および利用率

倉庫業の成績を示すものに、上記の貨物保管残高のほかに、貨物の荷動き状況を示す貨物回転率と倉庫施設の利用状況を示す利用率の指標があります。当連結会計年度の実数を示すと次のとおりであります。

## (a) 貨物回転率

数量		金額	
貨物回転率 (%)	前年同期比 (ポイント)	貨物回転率 (%)	前年同期比 (ポイント)
68.4	△3.9	68.9	△8.7

(注) 算定方式 
$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

## (b) 利用率

倉庫の種類	保管面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	前年同期比 (ポイント)
一～三類倉庫	300,877	218,820	72.7	△4.1
野積倉庫	2,062	974	47.2	+0.0

(注) 上記は月末平均であります。

算定方式 
$$\text{利用率} = \frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$$

(二) 港湾運送業の取扱数量の状況

当連結会計年度における船内荷役、はしけ運送および沿岸荷役取扱量は次のとおりであります。

項目	取扱数量 (トン)	前年同期比 (%)
船内荷役	1,569,161	88.4
はしけ運送	8,893	128.5
沿岸荷役	678,230	87.4
合計	2,256,284	88.2

(ホ) 陸上運送業の営業収入の状況

当連結会計年度における陸上運送およびこれに付帯する業務による収入は次のとおりであります。

項目	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
陸上運送収入	23,226	95.3
陸送付帯収入	3,725	85.4
合計	26,951	93.8

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(ヘ) 物流事業の業務別営業収入状況

当連結会計年度における物流事業の業務別営業収入は次のとおりであります。

業務別		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
倉庫業	保管料	4,674	99.4
	荷役料	3,611	96.1
港湾運送業		5,844	88.8
陸上運送業		26,951	93.8
国際輸送業		4,320	83.4
その他		1,471	90.5
合計		46,874	92.7

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(ト) ゴルフ場の営業状況

当連結会計年度におけるゴルフ場の営業日数、延べ来場者数、営業収入の状況は次のとおりであります。

項目	営業日数		来場者数		営業収入	
	日数 (日)	前年同期比 (%)	人数 (人)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
営業状況	348	101.5	36,713	96.6	584	92.5



#### 4【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、長期化する世界同時不況により、企業の収益環境は引き続き悪化することが懸念され、国内外で需要が低迷するなど、大変厳しい状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、国内外とも荷動きの急激な回復は期待できず、加えて荷主企業からはさらなるサービスの高度化・多様化が求められ、益々厳しい状況が続くものと思われまます。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては、景気後退の影響を受け、空室率の上昇傾向は続き、賃料相場は弱含みで推移するものと思われ、市況の回復には時間を要するものと推測されまます。

今後の対処すべき経営課題は、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」であり、具体的な対策方針・計画は「8財政状態及び経営成績の分析 ③経営者の問題認識と今後の方針について」に記述してまます。

なお、株式会社の支配に関する基本方針につきましては、以下のとおりにて定めてまます。

##### ① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えてまます。

当社が企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、①物流事業と不動産事業を両輪としたビジネスモデル、②物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、③健全な財務体質、④専門性を有する人材の育成と確保、⑤取引先との信頼関係、および⑥創業以来の企業文化等に重点を置いた経営が必要不可欠です。

当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりまます。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えてまます。

##### ② 基本方針実現のための取組

###### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組

当社は、上記基本方針を実現するため、2008年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」に従い、企業価値の向上に努めてまいりましたが、引き続きこの基本戦略を継承し、経営基盤の強化に努めてまます。具体的には、物流事業戦略として、①陸上運送業務の質的転換により採算性向上をはかる、②大型物流センターの整備により、お客様の多様なニーズに対応する、③拠点の集約と再配置によるコスト削減、④物流センターを核としたサービス体制の構築と物流一括受託業務の拡大、⑤国際3PLサービスの展開を、また、不動産事業戦略としては、①時価ベースによる付加価値の有無を判断基準とする再開発対象資産の選別、②再開発計画の策定、③テナントの満足度向上とコスト削減、④ビル管理サービス業務の育成をそれぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでまます。

また、当社は公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果すため、社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかってまます。

###### (b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、平成19年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会までを当初の有効期間として「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、その後、本プランは平成19年6月28日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、その有効期間を平成22年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとすることが決議されまました。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または②当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、当該買付等の実施に先立ち、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会検討期間の満了前であっても、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより行使し、当社普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであり、同総会において本プランに関して株主の皆様のご承認をいただいた場合には、本プランの有効期間は、同総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入時点においては、新株予約権無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様にご直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化されることとなります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

### ③ 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

中期経営計画「SUCCESS 2008」に盛り込まれた基本戦略およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得ていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、本プランの有効期間は、平成22年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとされており、当社株主総会または当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員ごとの地位の維持を目的とするものではありません。

## 5【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### ① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

### ② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

### ④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

### ⑥ システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

#### ⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規程』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

#### ⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期に固定資産の減損処理を行いました。今後、保有資産の地価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は78億7百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性がある認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当事業年度において投資有価証券評価損2億6千3百万円と物流事業用土地について減損損失1千3百万円を特別損失として計上しました。

#### ⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

### 6 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 7 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 8 【財政状態及び経営成績の分析】

### ① 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増加して839億7千9百万円となりました。そのうち流動資産は11億8千4百万円（5.6%）減少し198億3千万円となり、固定資産は18億9千3百万円（3.0%）増加し641億6百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、売上債権の減少等によるものです。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ43億2千5百万円（9.0%）増加して524億5千7百万円となりました。この主な要因は、建設仮勘定の取得等によるものであります。また、投資その他の資産は23億6千7百万円（17.9%）減少し108億6千7百万円となりましたが、この主な要因は投資有価証券の時価評価額の減少によるものであります。

連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ28億6千9百万円（5.8%）増加して524億7千3百万円となりました。そのうち流動負債は44億4千6百万円（23.7%）増加し231億8千万円となり、固定負債は15億7千6百万円（5.1%）減少し292億9千2百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、設備支払手形の増加等によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済が進んだことと繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、21億1千8百万円（6.3%）減少し315億6百万円となりました。この主な要因は、当期純利益が計上されたものの、その他有価証券評価差額金および剰余金の配当による減少があったこと等によるものです。

上記の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.0%から当連結会計年度末は36.4%となり、また1株当たり純資産額は427円33銭から402円09銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### ② 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1)業績」で説明したとおり、物流事業におきましては、倉庫を基点とした輸配送業務の強化および流通加工業務の拡大など、配送センター機能の充実と海外ネットワークの強化に努めてまいりました。不動産事業におきましては、現有資産の高度利用と賃料水準の改善に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、急激な経済情勢の悪化の影響を受けたことから、当連結会計年度の営業収益は、物流事業における新拠点の寄与はありましたものの、昨年秋以降に荷動きが大幅に減少したことに加え、不採算業務からの撤退の影響もあり、全体としては、前連結会計年度比36億7千2百万円（6.5%）減の529億8千8百万円となりました。営業利益は、景気後退による下方圧力が強まるなか、新規物流拠点の貢献や不動産賃料の改定に加え、前連結会計年度にあった固定資産の取得一時費用等がなくなり、前連結会計年度並の18億2千8百万円となりました。一方、経常利益は、前連結会計年度にあった投資有価証券の償還時配当金等がなくなり営業外収益が減少したことや金融費用等の増加により、前連結会計年度比17億6千9百万円（54.3%）減の14億8千9百万円となりました。また、当連結会計年度純利益につきましては、前連結会計年度にあった固定資産売却益の特別利益2億1千3百万円と「澁澤蛸殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失17億2千9百万円がなくなりましたが、投資有価証券評価損等により特別損失3億3千1百万円を計上したことや連結子会社において繰延税金資産を取り崩したことにより、前連結会計年度に比べ、6億4千4百万円（64.8%）減の3億4千9百万円となりました。

なお、営業収益営業利益率は3.5%、営業収益経常利益率は2.8%、総資産経常利益率は1.8%、自己資本当期純利益率は1.1%となっています。

また、主な事業セグメントでは、物流事業の営業収益は468億7千4百万円で前連結会計年度に比べて37億2百万円（7.3%）の減収、営業利益は8億3百万円で前連結会計年度に比べて2億5千2百万円（23.9%）の減益、営業収益営業利益率は1.7%となりました。不動産事業の営業収益は55億8千4百万円で前連結会計年度に比べて7千8百万円（1.4%）の増収、営業利益は25億8千7百万円で1億4千万円（5.7%）の増益、営業収益営業利益率は46.3%となりました。

### ③ 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、物流事業においては、長期化する世界同時不況により、国内外とも荷動きの急激な回復は期待できず、加えて荷主企業からはさらなるサービスの高度化・多様化が求められ、不動産事業においては、景気悪化の影響を受け、一部施設の空室と需給バランスの動向や既存賃貸施設の付加価値増大への取組み等、当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況が予想されます。

今後の方針といたしましては、前中期経営計画「SUCCESS 2008」の基本戦略を継承するとともに、次年度においては、足元の収支改善と成長に向けた業務体制構築を柱とする事業強化策を推進し、企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

物流事業につきましては、採算性重視の業務構成へのシフト、大型物流拠点の整備による事業拡大、ロー・コスト・オペレーションの確立という事業戦略のもと以下の施策を実行してまいります。

物流センターの運営におきましては、陸・海・空が一体となった高度なサービスを提供するとともに、流通加工業務など高付加価値サービスによる収益力の強化をはかり、効率的な業務・荷役体制の確立およびコスト管理の徹底等により、収益基盤の強化をはかってまいります。なお、大型物流センターの整備につきましては、神戸ポートアイランドに新倉庫の建設を推進中であり、本年7月の稼働開始予定であります。

陸上運送業務につきましては、地場輸送の機能強化と効率的な運行の実施により採算性の向上をはかるとともに、グループ会社と連携のもと、長距離フェリー輸送を一層活用し、グリーンロジスティクスを推進してまいります。

国際輸送ネットワークの強化につきましては、経済成長地域である中国・アジアに経営資源を集中するとともに、海外パートナーとの連携も強化し、国際間貨物の取扱い増大に注力してまいります。

不動産事業につきましては、当社グループが保有する資産の有効活用を基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

保有資産の有効活用と付加価値の最大化をはかるため、慎重に再開発対象資産の選別を行うとともに、最大の効果をもたらす再開発計画を策定してまいります。また、既存賃貸施設のさらなる高度利用を検討し、機能強化投資を行うとともに、プロパティ・マネジメントのスキルアップによるテナント満足度向上と維持管理費用の削減に注力することにより、収益力の強化をはかってまいります。なお、賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス 蛸殻町」につきましては、平成21年9月の完成を目指し建設を推進中であります。

ゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員や来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

また、より堅固な経営基盤を作るため、多様な人材の確保と育成および情報化の推進に継続して注力し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化を推進するとともに、内部統制システムの円滑な運用に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場ニーズの多様化に対応し高品質なサービスを提供するため、物流事業、不動産事業を中心に総額32億5千2百万円（支払いベース）の設備投資を実施いたしました。

物流事業においては、神戸ポートアイランドの新倉庫建設、そのほか機能強化のための施設改修、輸送力増強のための車両購入、物流管理システム強化のためのソフトウェア改修等で約21億2千2百万円の設備投資を実施いたしました。不動産事業においては、東京都中央区に賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」の建設、賃貸施設の機能改善のための改修工事等で約11億3千万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (臨時従 業員数) (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本店 (東京都中央区ほか)	不動産 会社統括 その他	不動産賃貸施設 統括業務施設	12,272	47	4,806 (40,515)	64	2,531	19,721	178 (-)
引越営業支店 (東京都江東区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	52	0	334 (6,592)	-	0	388	10 (-)
東京支店 (東京都中央区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	3,112	86	2,624 (18,044)	2	139	5,965	71 (-)
横浜支店 (横浜市中区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	996	32	7 (23,584)	-	7	1,043	47 (-)
北関東支店 (さいたま市北区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	470	17	2,147 (52,563)	-	2	2,637	24 (-)
中部支店 (愛知県小牧市ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,722	70	297 (26,650)	3	13	2,106	17 (-)
大阪支店 (大阪市港区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	965	20	358 (43,130)	5	14	1,364	53 (-)
神戸支店 (神戸市中央区ほか)	物流 不動産	倉庫・荷捌施設 不動産賃貸施設	1,098	29	4,855 (54,178)	2	3,371	9,358	65 (-)
中国・九州支店 (福岡県糟屋郡ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	351	7	1,626 (41,662)	-	0	1,986	13 (-)

- (注) 1. 北海道小樽市所在の土地73百万円(1,050㎡)と建物等17百万円は所管する本店に含めて表示しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「建設仮勘定」および「その他の有形固定資産」の合計額であります。
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借施設として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の名称 (面積㎡)	賃借先	設備の内容	賃借料年額 (百万円)
不動産部 (川崎市宮前区)	不動産	川崎物流ビル (25,259)	みずほ信託銀行㈱	不動産賃貸施設	468
不動産部 (東京都中央区)	物流 不動産	日本橋小網町ビル (1,678)	野村不動産㈱	提出会社事業所及び 不動産賃貸施設	121
東京支店 (埼玉県三郷市)	物流	三郷営業所三郷倉庫 (19,280)	㈱拓洋	倉庫・荷捌施設	270
神戸支店 (兵庫県尼崎市)	物流	西宮営業所尼崎倉庫 (26,832)	AMB尼崎2特定目的会社	倉庫・荷捌施設	327

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (臨時従 業員数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
澁澤陸運(株)	東京ター ミナルほ か18ヶ所	物流	車両及びトラッ クターミナル施 設	50	507	662 (16,293)	4	0	1,224	280 (13)
澁澤陸運(株)	兵庫ター ミナル (兵庫県 西宮区)	物流	倉庫施設 荷捌施設	844	16	927 (10,002)	—	3	1,792	14 (12)
大宮通運(株)	本社ほか 7営業所	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	179	91	104 (12,098)	—	7	382	136 (20)
日正運輸(株)	本社ほか 10営業所	物流 会社統括	車両及びトラッ クターミナル施 設 統括業務施設	69	441	492 (15,672)	3	2	1,010	158 (4)
北海澁澤物 流(株)	本社ほか 1営業所	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	69	2	827 (14,692)	—	1	900	22 (3)
(株)埼玉カン トリー倶楽 部	本社 (埼玉県 入間郡毛 呂山町)	その他 会社統括	ゴルフ場施設 統括業務施設	339	18	2,158 (457,778)	7	874	3,397	45 (13)

(注) 1. 連結会社間の賃貸借は貸主側で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「コース」「建設仮勘定」および「その他の有形固定資産」の合計額であります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、サービス品質の向上と市場ニーズの高度化・多様化に対応するため、需要動向や投資効率等を含め総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 不動産部	東京都 中央区	不動産事業	賃貸用 オフィビル	4,850	1,135	自己資金、 借入金及び 社債	平成19.10	平成21.9	7階建 延床面積 約15,648㎡
当社 神戸支店 (注)1	神戸市 中央区	物流事業	倉庫・荷捌施設	6,649	2,794	自己資金、 借入金及び 社債	平成20.6	平成21.6	4階建 倉庫延床面積 約54,000㎡

(注) 1. 提出日現在における計画を記載しております。

2. 既支払額は、提出日現在の支払額であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月6日(注)	△2,531,000	76,088,737	—	7,847	—	5,660

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	22	96	61	—	2,720	2,937	—
所有株式数 (単元)	—	29,674	2,529	28,471	7,048	—	8,240	75,962	126,737
所有株式数 の割合(%)	—	39.00	3.32	37.43	9.27	—	10.98	100.00	—

(注) 自己株式45,441株は、「個人その他」欄に45単元および「単元未満株式の状況」欄に441株を含めて記載しています。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,340	8.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,280	8.25
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿2-6-1	4,902	6.44
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社退 職給付信託みずほコーポレ ート銀行口再信託受託者資 産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	3,748	4.93
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・ スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンブ レイスタワー)	3,120	4.10
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセ ンチュリープレイス丸の内19階	2,146	2.82
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	2,075	2.73
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,058	2.71
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
計	—	36,419	47.86

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成19年1月22日付(報告義務発生日平成19年1月15日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 7により、4,516千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社みずほコーポレート銀行の大量保有報告書の変更報告書No. 7の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	585	0.77
みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-13-16	182	0.24

2. 株式会社埼玉りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスから、平成19年10月18日付（報告義務発生日平成19年10月15日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 10により、3,863千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
- 株式会社りそなホールディングスの大量保有報告書の変更報告書No. 10の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	1,692	2.22
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	171	0.22

3. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成19年9月3日付（報告義務発生日平成19年8月27日）で提出された大量保有報告書により、3,886千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
- リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの大量保有報告書の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	3,886	5.11

4. Prospect Asset Management, Inc. から、平成20年9月1日付（報告義務発生日平成20年8月26日）大量保有報告書の変更報告書3が提出されたことに伴い、平成20年9月3日付で主要株主の異動に係る臨時報告書を関東財務局長に提出しております。また、平成20年9月19日付（報告義務発生日平成20年9月15日）で提出された大量保有報告書の変更報告書4により、3,461千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

Prospect Asset Management, Inc. の大量保有報告書の変更報告書4の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U.S.A.	3,461	4.55

5. 株式会社ドン・キホーテから、平成20年9月9日付（報告義務発生日平成20年9月2日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 1により、7,242千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社ドン・キホーテの大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿2-6-1	6,511	8.56
安田 隆夫	東京都港区芝浦	731	0.96

6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、6,280千株であります。

7. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,917,000	75,917	—
単元未満株式	普通株式 126,737	—	—
発行済株式総数	76,088,737	—	—
総株主の議決権	—	75,917	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
澁澤倉庫株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16	45,000	—	45,000	0.06
計	—	45,000	—	45,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,618	3,083,729
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	45,441	—	45,441	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	266	3.5
平成21年6月26日 定時株主総会	190	2.5

(注) 記載のとおり、当社は取締役会決議で剰余金の処分を可能とする定款変更を行っていますが、株主の皆様のご意思を反映させるため、平成21年6月26日開催の第162期定時株主総会に議案を提出し決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高 (円)	407	740	705	746	681
最低 (円)	235	290	405	521	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高 (円)	600	574	515	517	457	489
最低 (円)	403	437	475	422	380	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		犬塚 静衛	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 人事部長 10年6月 取締役人事部長 14年6月 常務取締役管理本部人事部長 15年4月 常務取締役管理本部副本部長 15年6月 常務取締役管理本部長 16年6月 取締役社長 21年6月 取締役会長 (現任)	(注)3	35
取締役社長 (代表取締役)	上席執行役員 ロジスティクス 営業本部長	笠原 伸次	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 参与神戸支店長 15年6月 取締役神戸支店長 17年4月 取締役大阪支店長 18年6月 常務取締役ロジスティクス営 業本部副本部長兼大阪支店長 18年7月 常務取締役ロジスティクス営 業本部副本部長 (国内物流担 当) 兼関西支店長 20年4月 常務取締役上席執行役員ロジ スティクス営業本部長 21年6月 取締役社長上席執行役員ロジ スティクス営業本部長 (現 任)	(注)3	17
取締役副社長 (代表取締役)	上席執行役員 管理本部長兼 コンプライア ンス・内部統 制・不動産事 業担当	齋藤 秀一	昭和21年7月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年7月 参与管理本部総合企画部長 16年6月 取締役管理本部総合企画部長 18年6月 常務取締役管理本部副本部長 兼総合企画部長 20年4月 常務取締役上席執行役員管理 本部長 21年6月 取締役副社長上席執行役員管 理本部長兼コンプライアン ス・内部統制・不動産事業担 当 (現任)	(注)3	12
常務取締役	上席執行役員 不動産営業本 部長兼不動産 部長	駒崎 慶夫	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年10月 参与東京支店長 18年6月 取締役東京支店長 18年7月 取締役不動産営業本部不動産 部長 20年4月 取締役上席執行役員不動産営 業本部副本部長兼不動産部長 21年6月 常務取締役上席執行役員不動 産営業本部長兼不動産部長 (現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 ロジスティクス営業本部副 本部長（東日 本担当）兼開 発営業担当	柏原 治樹	昭和28年2月17日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行（現・ 株式会社みずほ銀行）入行 平成17年6月 みずほ信用保証株式会社代表 取締役社長 20年6月 当社ロジスティクス営業本部 顧問 20年10月 執行役員ロジスティクス営業 本部本部長補佐営業開発担当 21年6月 常務取締役上席執行役員ロジ スティクス営業本部副本部長 （東日本担当）兼開発営業担 当（現任）	(注)3	—
取締役	上席執行役員 ロジスティク ス営業本部副 本部長（西日 本担当）兼西 日本営業部長	薬師寺 徹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 参与横浜支店長 16年6月 取締役横浜支店長 18年7月 取締役関東支店長 20年4月 取締役上席執行役員ロジステ ィクス営業本部副本部長兼西 日本営業部長 21年6月 取締役上席執行役員ロジステ ィクス営業本部副本部長（西 日本担当）兼西日本営業部長 （現任）	(注)3	14
取締役	上席執行役員 ロジスティク ス営業本部副 本部長（海外 担当）兼国際 営業部長	古賀 保馬	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行（現・ 株式会社みずほ銀行）入行 平成15年5月 株式会社みずほ銀行国際業務 部顧問 16年7月 当社ロジスティクス営業本部 営業開発部部长 17年9月 理事ロジスティクス営業本部 中国・アジア部長 18年6月 取締役ロジスティクス営業本 部中国・アジア部長 18年7月 取締役ロジスティクス営業本 部海外事業室長 20年4月 取締役上席執行役員ロジステ ィクス営業本部副本部長兼国 際営業部長 21年6月 取締役上席執行役員ロジステ ィクス営業本部副本部長（海 外担当）兼国際営業部長（現 任）	(注)3	14
取締役	上席執行役員 東京支店長	今井 恵一	昭和25年9月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 ロジスティクス営業本部営業 第一部長 16年10月 ロジスティクス営業本部中央 営業部長 20年4月 執行役員東京支店長 21年6月 取締役上席執行役員東京支店 長（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松本 伸也	昭和34年8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 62年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 丸の内総合法律事務所パートナー（現任） 13年6月 株式会社インプレス（現・株式会社インプレスホールディングス） 監査役（現任） 17年9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人監督役員（現任） 19年6月 当社取締役（現任）	(注)3	3
常勤監査役		森田 久雄	昭和12年6月25日生	昭和31年4月 当社入社 平成8年6月 取締役経理部長 13年4月 取締役管理本部副本部長 15年6月 顧問 16年6月 常勤監査役（現任）	(注)4	18
監査役		井関 義勝	昭和16年8月23日生	昭和36年9月 当社入社 平成6年10月 東部支店長 13年4月 横浜支店長 13年9月 理事横浜支店長 14年10月 理事（システム物流株式会社代表取締役） 16年7月 理事（大宮通運株式会社代表取締役） 20年6月 当社監査役（現任）	(注)4	12
監査役		須田 光邦	昭和18年4月22日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行取締役営業第二部長 8年4月 同行常務取締役 10年5月 同行取締役 10年6月 同行取締役退任 10年6月 澁澤エステートサービス株式会社代表取締役社長 12年6月 月桂冠株式会社監査役 12年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 15年6月 当社監査役（現任） 18年6月 株式会社ユウシュウコープ顧問（現任）	(注)5	1
監査役		庄籠 一允	昭和14年7月19日生	昭和34年4月 熊本国税局入局 平成9年7月 東京国税局調査第四部長 10年7月 東京国税局退局 10年8月 庄籠税理士事務所開業（現在に至る） 13年6月 株式会社アドヴァン監査役 16年6月 当社監査役（現任）	(注)4	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日生	昭和34年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 34年4月 加嶋法律事務所入所（現任） 平成16年6月 東海運株式会社監査役（現任） 19年6月 当社監査役（現任） 20年6月 チッソ株式会社監査役（現任）	(注)5	1
計						144

(注) 1. 取締役松本伸也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役須田光邦、監査役庄籠一允および監査役齋藤 宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6. 当社では、取締役会の運営の効率化をとともに、意思決定の充実化と監督機能の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

上記上席執行役員以外の執行役員は、ロジスティクス営業本部東日本営業部長 小野 繁、横浜支店長 川瀬明夫、中部支店長 木村 忠、大阪支店長 梅村雄作、神戸支店長 井島 孝、環境・品質管理室長 川上芳夫、管理本部総合企画部長 増田裕宣、管理本部経理部長 真鍋雅信、管理本部総務部長 池内 健の9氏であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。

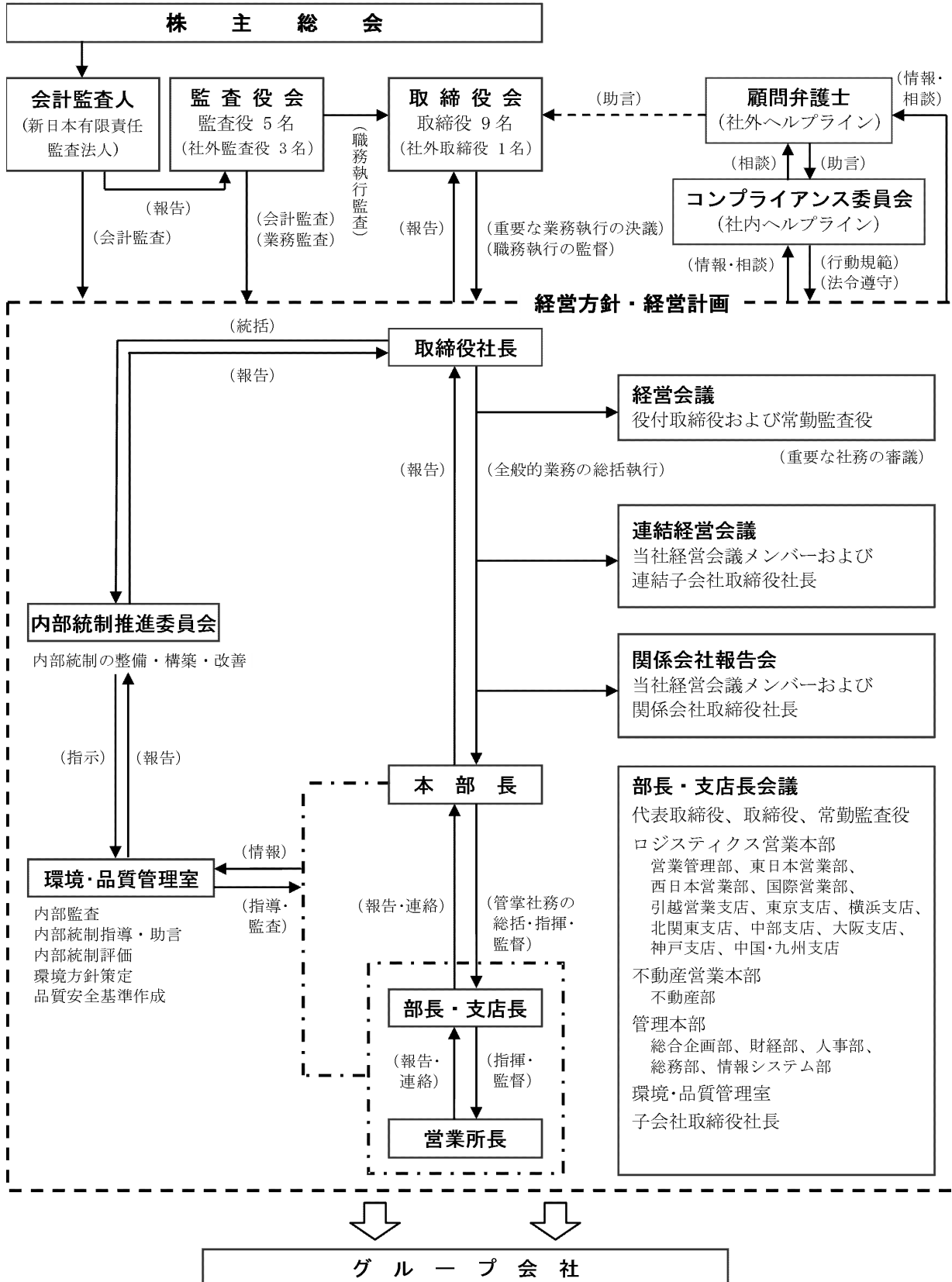
当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果たし、公正で透明性の高い経営を実現するため、役職員のすべてが遵守すべき規範として「行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の高揚に努めるとともに、内部統制システムの整備と内部監査体制の強化による業務の適正確保と、ディスクロージャーの充実に努めております。また、社外取締役および複数の社外監査役に就任していただき、経営意思決定の透明性向上と取締役会および監査役会の機能強化に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の基本説明

- a) 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議および部長・支店長会議を設けております。また、グループ経営体制強化の観点から、連結経営会議および関係会社報告会を設置しております。
- b) 取締役会は、社外取締役1名を含む9名の取締役により構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催されており、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進捗状況の報告等を行っております。なお、取締役会の経営責任をより明確にするるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年にしております。また、取締役会の意思決定機能のより一層の充実化と監督機能の強化をはかることを目的に、執行役員制度を導入しております。
- c) 監査役会は、社外監査役3名を含む5名（報告書提出日現在）の監査役により構成され、原則として毎月1回開催するとともに、取締役会のほか重要会議にも出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- d) 経営会議は、役員取締役（取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役）により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として毎月3回開催し、経営に関する重要事項の審議を行っております。
- e) 部長・支店長会議は、部長、支店長以上の役職者および子会社の取締役社長により構成され、原則として3ヶ月毎に開催し、事業運営基本方針および経営者の意思伝達の徹底や情報の共有化を推進し、グループ経営体制の強化をはかっております。
- f) 連結経営会議は、当社役員取締役および各連結子会社の取締役社長により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議しております。
- g) 関係会社報告会は、各関係会社取締役社長が当社経営会議メンバーに対し、業況について報告するとともに、当面の課題について協議することを目的に、常勤監査役出席のもと、定期的に開催しております。

② 会社の機関等の関連図



### ③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、役職員のすべてが遵守すべき規範として企業理念および経営の基本方針に基づき、平成16年10月1日付けで「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置しており、情報の収集、順法体制の企画・立案・推進、また、役職員に対する教育訓練を必要に応じて実施し、すべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでおります。その一環として、社内および社外に「ヘルプライン」という役職員相談窓口を作り、役職員からの法令遵守に関する相談や内部通報を受け付ける体制を整えました。また、平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されましたが、同日付けで「情報保護規程」ならびに「個人情報管理要領」および「法人情報管理要領」を制定し、情報を適切に保護、管理することにより、個人情報主体者の権利および人格の尊重と取引先との契約上の守秘義務の完全履行を促進しております。各役職者の権限と責任および各機能部門間の諸関係を明確にするため、「職務権限・責任規程」および「決裁手続規定」を改訂、整備しておりますが、内部統制システムをさらに強化するため、平成16年10月1日より社長直轄として「環境・品質管理室」を設置しており、当社およびグループ各社の環境問題に関する方針の樹立、業務品質・安全向上のための基準の作成および諸施策の企画、推進ならびにその実行状況に関する監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る「内部統制報告制度」が平成20年4月より適用されたのを受けて内部統制推進委員会を設置し、「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価制度」を確立するため「財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準（内部統制システムの構築）」を整備し、平成20年4月より運用しております。

なお、当連結会計年度においては、重大な欠陥や不備が存在しないことを確認しております。

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しました。また、平成21年3月30日開催の取締役会において、金融商品取引法等に定める財務報告の信頼性を確保するため、および、反社会的勢力排除に向けた体制の整備を、より一層明確にする等のため、当該基本方針を一部改訂・追加することを決議し、次のとおり制定しております。

#### a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の役職員すべてが遵守すべき規範として、企業理念および経営の基本方針に基づき、平成16年10月に「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置し、コンプライアンスへの取組を強化しており、今後もすべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでまいります。

コンプライアンス委員会は、定期的に会議を開催し、問題点の検討と解決策の討議を行うほか、次の活動を行います。

- i) 「行動規範」の管理と改訂
- ii) 役職員のコンプライアンス意識の調査と意識向上のための活動
- iii) 法令等の遵守と倫理に関する教育訓練計画の立案・実施
- iv) 法令等の遵守と倫理に関する情報の収集およびリスクの想定
- v) 問題発生が予想される場合の関係者との協力による未然防止
- vi) 法的、倫理的緊急事態発生時の被害軽減措置と再発防止策の立案
- vii) 活動状況、決議事項および問題点の経営会議への具申と報告

法令等の遵守に関する相談や問題の通報を受け付ける窓口として、社内および社外に「ヘルプライン」を設置し、公益通報者保護法に対応いたします。

内部監査の担当部所として環境・品質管理室を設置しており、会社に重大な影響を与えると判断する事項について、賞罰委員会、コンプライアンス委員会に報告いたします。

企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法令および定款に適合することを確保するため必要に応じてアドバイスを受けます。

#### b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書規程および文書取扱要領に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書で記録し、保存および管理します。取締役および監査役は、常時、これを読覧できるものとします。

#### c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務・法務・環境・品質・災害等に関するリスクについては、それぞれの対応部所において必要に応じて、社内規程・業務マニュアル・顧客対応マニュアル等を作成・配布し、研修を行います。

緊急事態が発生した場合、又はその発生が予想される場合、緊急事態対策処理規程に基づき、取締役社長が緊急事態対策本部の設置を指示し、被害対策と被害の未然防止を行います。

- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
以下の経営管理システムにより取締役の職務の執行の効率化をはかります。
  - i) 「職務権限・責任規程」「決裁手続規定」による重要事項の具体的判断基準の明確化
  - ii) 役付取締役を構成員とする経営会議による重要事項の審議
  - iii) 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標の明確化
  - iv) 経営会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
  - v) 執行役員制度の導入による、取締役会の運営の効率化、意思決定の充実化、監督機能の強化
- e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、内部監査部門所属の職員に監査役監査に関して必要な事項を指示することができます。なお、これ以外の補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要請に基づき、協議のうえ対応します。
- f) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号の指示を受けた職員の人事異動については、監査役の意見を尊重いたします。  
監査役より指示を受けた職員は、その指示に関して、取締役および所属長等の指揮命令を受けないものとします。
- g) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および職員は、次に定める事項を速やかに監査役に報告するよう取り決め、これを実施します。
  - i) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
  - ii) 毎月の経営状況に関する事項
  - iii) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
  - iv) 重大な法令違反・定款違反
  - v) ヘルプラインによる通報状況および内容
  - vi) その他取締役および職員が重要と判断した事項
- h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、重要な会議に参加し意見を述べるとともに、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の状況、監査上の重要課題について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行います。  
監査役は、内部監査部門および会計監査人と、監査計画の策定および実施等において、定期的な打合せを行い、効率的な職務遂行をはかります。
- i) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - i) 当社とグループ各社は、経営管理に関する協定を結び、業務の適正確保をはかります。
  - ii) 当社の役付取締役および各連結子会社の代表取締役は、連結経営会議を年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議します。
  - iii) グループ各社の代表取締役は、関係会社報告会において、当社の役付取締役に対し、業況について定期的に報告するとともに、当面の課題について協議します。
  - iv) 当社とグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、関連規程等の整備をはかるとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価をする仕組みを構築します。
- j) 反社会的勢力に対する対応方針
  - i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対しては一切の関係を遮断します。また、それらの活動を助長するようなことも行いません。
  - ii) 反社会的勢力に向けた整備状況  
全役職員が遵法的、健全かつ倫理的な態度と行動をとるために遵守すべき事項を明示した「行動規範」において、反社会的勢力・団体との一切の関係を遮断する旨を定めています。また、総務部を担当部所として、警察および(社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などの関係諸団体に加盟し、緊密に連携をとるとともに、当社グループ全体の横断的な組織として「渉外委員会」を設置しています。さらに、「反社会的勢力対応要領」、「渉外対応マニュアル」によって、迅速かつ組織的に対応できる体制を整備しています。

#### ④ 内部監査および監査役監査の状況

- a) 内部監査については、社長直轄の環境・品質管理室（9名）が、年間内部監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査および内部統制評価ならびに指導を実施しております。

- b) 監査役監査については、監査役は取締役会等の重要会議に出席し意見を述べるほか、年間監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査を行っております。

#### ⑤ 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社および子会社を対象に会社法および金融商品取引法に基づく監査を行っております。なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となりました。

当連結会計年度において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数  
指定社員 業務執行社員 : 志村さやか1年、井上秀之5年
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士5名、会計士補等13名

なお、内部監査部門、監査役および会計監査人は、それぞれの監査計画の策定および実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

#### ⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である松本伸也取締役は、丸の内総合法律事務所パートナー弁護士であり、株式会社インプレスホールディングスの社外監査役およびジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の監督役員を兼務しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役3名のうち、須田光邦監査役は、株式会社ユウシュウコープの顧問を兼務しており、同社は当社の株主であるとともに、当社も同社の株主であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

庄籠一允監査役は、税理士であり、同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

齋藤 宏監査役は、加嶋法律事務所所属の弁護士であり、東海運株式会社およびチッソ株式会社の社外監査役を兼務しております。同氏は、有価証券報告書提出日現在において当社株式1千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には、人的関係または取引関係その他利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、不慮の災害に迅速に対応し、業務処理機能の確保と被害の拡大を防ぐため、初動緊急連絡体制を整えております。また、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。さらに、環境対策や安全向上策の一環として、当社はエコステージの認証やI SMS（現ISO/IEC27001:2005）の認証を取得し、物流関連子会社においては、安全性優良事業所の認定やグリーン経営の認証取得にも取り組んでおります。

#### (3) 役員報酬の内容

区分	人数	当事業年度の支払報酬額
取締役	12名	161百万円
監査役	6名	37百万円
合計	18名	198百万円

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は取締役9名（社外取締役1名含む）、監査役5名（社外監査役3名含む）であります。
2. 取締役の支払報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 人数および支払報酬額には、平成20年6月27日開催の第161期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任した取締役3名および監査役1名が含まれております。
4. 支払報酬額には、社外取締役1名および社外監査役3名の合計19百万円が含まれております。
5. 平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、取締役報酬額を「年額350百万円以内（使用人分給与を含まない）」、監査役報酬額を「年額50百万円以内」とご承認いただいております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円以上または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は7百万円以上または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨と累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）が善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第423条第1項の賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	47	2
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	47	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針については定めておりません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第161期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第162期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第161期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第162期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,130	5,276
受取手形及び取引先未収金	11,483	8,099
有価証券	600	※2 4,501
立替金	962	873
繰延税金資産	518	259
その他	1,346	837
貸倒引当金	△25	△16
流動資産合計	21,015	19,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 23,905	※2 22,656
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,495	※2 1,391
土地	※2 21,352	※2 21,339
コース（純額）	795	795
リース資産（純額）	—	94
建設仮勘定	128	5,770
その他（純額）	454	410
有形固定資産合計	※1 48,132	※1 52,457
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	336	272
無形固定資産合計	845	781
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 10,164	※2, ※3 7,807
長期貸付金	658	633
差入保証金	1,512	1,446
繰延税金資産	413	551
その他	※3 560	※3 509
貸倒引当金	△74	△81
投資その他の資産合計	13,235	10,867
固定資産合計	62,213	64,106
繰延資産		
社債発行費	—	42
繰延資産合計	—	42
資産合計	83,228	83,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	6,326	4,279
短期借入金	※2 8,850	※2 2,703
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 8,915
リース債務	—	22
未払法人税等	114	89
預り金	939	1,296
賞与引当金	564	562
役員賞与引当金	25	—
その他	1,913	5,311
流動負債合計	18,733	23,180
<b>固定負債</b>		
社債	—	7,000
長期借入金	※2 16,868	※2 10,649
リース債務	—	76
長期預り金	9,219	7,804
繰延税金負債	713	4
退職給付引当金	2,348	2,260
投資等損失引当金	292	292
その他	1,425	1,205
固定負債合計	30,869	29,292
負債合計	49,603	52,473
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	16,989	16,806
自己株式	△14	△17
株主資本合計	30,485	30,300
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,115	650
為替換算調整勘定	△103	△374
評価・換算差額等合計	2,012	276
少数株主持分	1,126	929
純資産合計	33,624	31,506
負債純資産合計	83,228	83,979

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	4,702	4,674
倉庫荷役料	3,756	3,611
荷捌料	12,151	10,449
陸上運送料	28,727	26,951
物流施設賃貸料	877	879
不動産賃貸料	5,452	5,529
その他	992	892
<b>営業収益合計</b>	<b>56,660</b>	<b>52,988</b>
<b>営業原価</b>		
作業費	37,079	34,060
賃借料	2,769	2,884
人件費	3,217	3,149
減価償却費	2,352	2,194
その他	5,856	5,619
<b>営業原価合計</b>	<b>51,274</b>	<b>47,908</b>
<b>営業総利益</b>	<b>5,385</b>	<b>5,079</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
賃借料	132	149
減価償却費	63	73
役員報酬	291	255
給料及び賞与	1,157	1,109
賞与引当金繰入額	198	205
役員賞与引当金繰入額	25	—
退職給付費用	97	73
福利厚生費	318	327
支払手数料	538	424
その他	734	632
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,558</b>	<b>3,251</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,827</b>	<b>1,828</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	118	82
受取配当金	1,686	207
その他	126	124
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,931</b>	<b>414</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	426	530
借入関係手数料	—	119
その他	73	104
<b>営業外費用合計</b>	<b>499</b>	<b>754</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,258</b>	<b>1,489</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 213	—
特別利益合計	213	—
特別損失		
投資有価証券評価損	744	263
土壌改良費用	—	40
減損損失	※3 38	※3 13
固定資産処分損	※2 638	—
投資等損失引当金繰入額	292	—
その他	14	15
特別損失合計	1,729	331
税金等調整前当期純利益	1,743	1,157
法人税、住民税及び事業税	723	452
法人税等調整額	△7	378
法人税等合計	715	831
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△23
当期純利益	994	349

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
前期末残高	5,663	5,663
当期末残高	5,663	5,663
利益剰余金		
前期末残高	16,603	16,989
当期変動額		
剰余金の配当	△646	△532
当期純利益	994	349
持分法適用除外による増加	37	—
当期変動額合計	385	△182
当期末残高	16,989	16,806
自己株式		
前期末残高	△11	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△14	△17
株主資本合計		
前期末残高	30,103	30,485
当期変動額		
剰余金の配当	△646	△532
当期純利益	994	349
自己株式の取得	△3	△3
持分法適用除外による増加	37	—
当期変動額合計	382	△185
当期末残高	30,485	30,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,658	2,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,543	△1,464
当期変動額合計	△2,543	△1,464
当期末残高	2,115	650
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△271
当期変動額合計	△84	△271
当期末残高	△103	△374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,273	1,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△197
当期変動額合計	△146	△197
当期末残高	1,126	929

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,743	1,157
減価償却費	2,415	2,267
減損損失	38	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△96	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	292	—
受取利息及び受取配当金	△1,804	△290
支払利息	426	530
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券評価損	744	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	263
固定資産売却益	△218	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9
固定資産除却損	264	3
持分法による投資損益 (△は益)	△8	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	3,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110	△2,041
その他	△510	△939
小計	3,042	4,259
利息及び配当金の受取額	945	1,150
利息の支払額	△423	△477
法人税等の支払額	△2,107	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	4,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,686	△749
定期預金の払戻による収入	3,873	1,505
有価証券の純増減額 (△は増加)	502	△1,994
有形固定資産の取得による支出	△3,484	△3,228
有形固定資産の売却による収入	303	37
無形固定資産の取得による支出	△85	△24
投資有価証券の取得による支出	△1,007	△1,384
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,673	22
関係会社株式の取得による支出	△106	△5
貸付けによる支出	△0	△40
貸付金の回収による収入	140	65
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879	△5,796



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94	△73
長期借入れによる収入	4,492	2,722
長期借入金の返済による支出	△3,497	△6,101
社債の発行による収入	—	6,947
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△646	△533
少数株主への配当金の支払額	△2	△0
リース債務の返済による支出	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,751	2,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,189	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	6,933	4,744
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,744	※ 5,911

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運㈱、大宮通運㈱、日正運輸㈱、北海澁澤物流㈱、㈱埼玉カントリー倶楽部及び澁澤（香港）有限公司の6社を連結しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 親和物流㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社（親和物流㈱他）はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流㈱1社について持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度に持分法適用会社でありました原尚澁澤物流（広州）有限公司は、実質的な影響力がなくなり、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（中部システム物流㈱他）及び関連会社（門司港運㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(ハ) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流㈱1社について持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、澁澤（香港）有限公司の決算日は、12月31日であります。  連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。  なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ①有価証券  満期保有目的の債券  償却原価法（定額法）  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  ①有形固定資産  主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。  ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 3～65年  機械装置及び運搬具 4～30年  (会計方針の変更)  当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  これにより、従来の方と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ①有価証券  満期保有目的の債券  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  ①有形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>(追加情報)  平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。  なお、連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 _____</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、平成19年6月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を同月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、上記制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議しました。これに伴い、確定した役員退職慰労金（7百万円）の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>⑥投資等損失引当金 子会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っておりません。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p> <p>⑥投資等損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、僅少なため発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,600百万円、当連結会計年度末は600百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて掲記されていた長期借入金のうち、1年以内に返済される予定の金額は、当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末に「短期借入金」に含めて掲記されていた「1年内返済予定の長期借入金」は、6,074百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「借入関係手数料」については、営業外費用の合計額の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関係手数料」は21百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」と掲記していたものは、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損益」は744百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」と掲記していたものは、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益」は△213百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は39,176百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,288百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,723百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形38百万円、短期借入金3,912百万円及び長期借入金6,205百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券12百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は150百万円であります。</p> <p>6. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,370百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,778百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,288百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	1,286百万円	投資有価証券	3,141百万円	計	10,723百万円	投資有価証券(株式)	310百万円	投資その他の資産	49百万円	その他(出資金)	49百万円	(株)ワールド流通センター	997百万円	澁澤物流(上海)有限公司	20百万円	システム物流(株)	12百万円	計	1,029百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,370百万円	借入実行残高	591百万円	差引額	6,778百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は41,074百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,941百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,049百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形33百万円、短期借入金316百万円、1年内返済予定の長期借入金1,588百万円及び長期借入金5,617百万円の担保に供しております。また上記の他、有価証券1百万円及び投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は130百万円であります。</p> <p>6. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,573百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,941百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	1,286百万円	投資有価証券	1,815百万円	計	9,049百万円	投資有価証券(株式)	241百万円	投資その他の資産	49百万円	その他(出資金)	49百万円	(株)ワールド流通センター	890百万円	澁澤物流(上海)有限公司	19百万円	システム物流(株)	12百万円	計	921百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,250百万円	借入実行残高	676百万円	差引額	6,573百万円
建物及び構築物	6,288百万円																																																												
機械装置及び運搬具	7百万円																																																												
土地	1,286百万円																																																												
投資有価証券	3,141百万円																																																												
計	10,723百万円																																																												
投資有価証券(株式)	310百万円																																																												
投資その他の資産	49百万円																																																												
その他(出資金)	49百万円																																																												
(株)ワールド流通センター	997百万円																																																												
澁澤物流(上海)有限公司	20百万円																																																												
システム物流(株)	12百万円																																																												
計	1,029百万円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,370百万円																																																												
借入実行残高	591百万円																																																												
差引額	6,778百万円																																																												
建物及び構築物	5,941百万円																																																												
機械装置及び運搬具	5百万円																																																												
土地	1,286百万円																																																												
投資有価証券	1,815百万円																																																												
計	9,049百万円																																																												
投資有価証券(株式)	241百万円																																																												
投資その他の資産	49百万円																																																												
その他(出資金)	49百万円																																																												
(株)ワールド流通センター	890百万円																																																												
澁澤物流(上海)有限公司	19百万円																																																												
システム物流(株)	12百万円																																																												
計	921百万円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,250百万円																																																												
借入実行残高	676百万円																																																												
差引額	6,573百万円																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物 213百万円</p> <p>※2. 建物及び構築物等の解体・除却によるものであります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道旭川市</td> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額38百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、建物16百万円及び土地22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道旭川市	物流施設	建物及び土地	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県防府市</td> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、土地13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	山口県防府市	物流施設	土地
場所	用途	種類											
北海道旭川市	物流施設	建物及び土地											
場所	用途	種類											
山口県防府市	物流施設	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式(注)	34	4	—	39
合計	34	4	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	380	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	266	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式（注）	39	5	—	45
合計	39	5	—	45

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	266	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,130百万円	現金及び預金勘定 5,276百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金等 $\Delta$ 1,985百万円	預入期間が3か月を超える定期 預金等 $\Delta$ 865百万円
容易に換金可能で、価値変動リ スクの僅少な短期投資 600百万円	容易に換金可能で、価値変動リ スクの僅少な短期投資 1,500百万円
現金及び現金同等物 4,744百万円	現金及び現金同等物 5,911百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	179	108	70	機械装置及び運搬具	126	79	47
(有形固定資産)その他	139	63	76	(有形固定資産)その他	129	73	56
(無形固定資産)その他	51	31	20	(無形固定資産)その他	20	8	11
合計	370	203	167	合計	276	161	115
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			62百万円	1年内			49百万円
1年超			104百万円	1年超			65百万円
合計			167百万円	合計			115百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			74百万円	支払リース料			64百万円
減価償却費相当額			74百万円	減価償却費相当額			64百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	4,108	1,053	3,055	建物及び構築物	4,111	1,241	2,870
機械装置及び運搬具	96	53	42	機械装置及び運搬具	96	60	35
その他	44	18	26	その他	44	26	17
合計	4,249	1,125	3,123	合計	4,251	1,327	2,923
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			249百万円	1年内			268百万円
1年超			3,077百万円	1年超			2,811百万円
合計			3,326百万円	合計			3,080百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			231百万円	受取リース料			249百万円
減価償却費			224百万円	減価償却費			203百万円
受取利息相当額			268百万円	受取利息相当額			251百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
1年内			873百万円	1年内			876百万円
1年超			3,329百万円	1年超			2,537百万円
合計			4,203百万円	合計			3,414百万円
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内			660百万円	1年内			629百万円
1年超			4,020百万円	1年超			3,390百万円
合計			4,680百万円	合計			4,020百万円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	11	0	10	11	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10	11	0	10	11	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	△0	1	1	△0
	(2) 社債	—	—	—	100	99	△0
	(3) その他	100	81	△18	100	75	△24
	小計	101	83	△18	201	177	△24
合計		112	94	△17	212	188	△24

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,762	6,245	3,482	1,637	2,842	1,204
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10	10	0	—	—	—
小計		2,772	6,255	3,482	1,637	2,842	1,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	630	608	△21	1,505	1,377	△128
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	10	9	△0
小計		630	608	△21	1,515	1,387	△128
合計		3,402	6,863	3,461	3,153	4,229	1,075
		(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について744百万円の減損処理を行っている。 なお、株式の減損にあたって、時価が取得価額に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。			(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について263百万円の減損処理を行っている。 なお、株式の減損にあたって、時価が取得価額に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。		

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16	0	0	0	0	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
私募債	0	-
ユーロ円債	-	1,000
(2) その他有価証券		
合同運用指定金銭信託	-	2,000
非上場株式	2,274	2,273
匿名組合出資金	603	851
譲渡性預金 (国内)	600	1,500
	(注) 当連結会計年度において、その 他有価証券で時価のない株式に ついて減損処理の対象となるも のは該当がありません。	(注) 当連結会計年度において、その 他有価証券で時価のない株式に ついて減損処理の対象となるも のは該当がありません。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券								
国債・地方債等	-	5	7	-	1	10	1	-
社債	-	-	-	-	-	-	100	-
その他	0	-	-	100	1,000	-	-	100
②その他	600	603	-	-	3,500	851	-	-
合計	600	608	7	100	4,501	861	101	100



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っておりません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 長期借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取引内容については、取締役会において決定され、実行・管理は経理部が行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（1社）、確定給付企業年金制度（1社）及び退職一時金制度（4社）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務（百万円）	△3,440	△3,481
ロ. 年金資産（百万円）	1,197	1,165
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	△2,242	△2,315
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異（百万円）	161	231
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△267	△175
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ） （百万円）	△2,348	△2,260
チ. 前払年金費用（百万円）	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）（百万円）	△2,348	△2,260

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用（百万円）	210	204
ロ. 利息費用（百万円）	63	60
ハ. 期待運用収益（百万円）	△23	△22
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	105	56
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△91	△91
ト. その他（百万円）	33	45
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）（百万円）	297	253

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額等であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	2%
(3) 期待運用収益率	2%	2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>倉庫建物解体工事費</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,512百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現損益</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,351百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,783百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,357百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△510百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,868百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△300百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	30百万円	賞与引当金繰入限度超過額	231百万円	未払社会保険料	33百万円	繰越欠損金	1百万円	倉庫建物解体工事費	154百万円	その他	83百万円	繰延税金資産（流動）小計	535百万円	評価性引当額	△16百万円	繰延税金資産（流動）合計	518百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	71百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	946百万円	役員退職慰労引当金	87百万円	投資有価証券評価損否認	108百万円	ゴルフ会員権評価損否認	16百万円	減価償却限度超過額	217百万円	減損損失	1,512百万円	繰越欠損金	30百万円	連結会社間の未実現損益	293百万円	その他	1,066百万円	繰延税金資産（固定）小計	4,351百万円	評価性引当額	△2,783百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,568百万円	その他有価証券評価差額金	△1,357百万円	圧縮記帳積立金	△510百万円	特別償却積立金	△1百万円	繰延税金負債（固定）合計	△1,868百万円		△300百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,497百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現損益</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,491百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,041百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△390百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△510百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△903百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	28百万円	賞与引当金繰入限度超過額	230百万円	未払社会保険料	33百万円	その他	29百万円	繰延税金資産（流動）小計	321百万円	評価性引当額	△61百万円	繰延税金資産（流動）合計	259百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債（流動）小計	△0百万円		259百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	69百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	913百万円	役員退職慰労引当金	46百万円	投資有価証券評価損否認	204百万円	ゴルフ会員権評価損否認	16百万円	減価償却限度超過額	222百万円	減損損失	1,497百万円	繰越欠損金	111百万円	連結会社間の未実現損益	295百万円	その他	1,114百万円	繰延税金資産（固定）小計	4,491百万円	評価性引当額	△3,041百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,450百万円	その他有価証券評価差額金	△390百万円	圧縮記帳積立金	△510百万円	特別償却積立金	△2百万円	繰延税金負債（固定）合計	△903百万円		547百万円
未払事業税・事業所税	30百万円																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	231百万円																																																																																																														
未払社会保険料	33百万円																																																																																																														
繰越欠損金	1百万円																																																																																																														
倉庫建物解体工事費	154百万円																																																																																																														
その他	83百万円																																																																																																														
繰延税金資産（流動）小計	535百万円																																																																																																														
評価性引当額	△16百万円																																																																																																														
繰延税金資産（流動）合計	518百万円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	71百万円																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	946百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	87百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	108百万円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	16百万円																																																																																																														
減価償却限度超過額	217百万円																																																																																																														
減損損失	1,512百万円																																																																																																														
繰越欠損金	30百万円																																																																																																														
連結会社間の未実現損益	293百万円																																																																																																														
その他	1,066百万円																																																																																																														
繰延税金資産（固定）小計	4,351百万円																																																																																																														
評価性引当額	△2,783百万円																																																																																																														
繰延税金資産（固定）合計	1,568百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,357百万円																																																																																																														
圧縮記帳積立金	△510百万円																																																																																																														
特別償却積立金	△1百万円																																																																																																														
繰延税金負債（固定）合計	△1,868百万円																																																																																																														
	△300百万円																																																																																																														
未払事業税・事業所税	28百万円																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	230百万円																																																																																																														
未払社会保険料	33百万円																																																																																																														
その他	29百万円																																																																																																														
繰延税金資産（流動）小計	321百万円																																																																																																														
評価性引当額	△61百万円																																																																																																														
繰延税金資産（流動）合計	259百万円																																																																																																														
その他	△0百万円																																																																																																														
繰延税金負債（流動）小計	△0百万円																																																																																																														
	259百万円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	69百万円																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	913百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	46百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	204百万円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	16百万円																																																																																																														
減価償却限度超過額	222百万円																																																																																																														
減損損失	1,497百万円																																																																																																														
繰越欠損金	111百万円																																																																																																														
連結会社間の未実現損益	295百万円																																																																																																														
その他	1,114百万円																																																																																																														
繰延税金資産（固定）小計	4,491百万円																																																																																																														
評価性引当額	△3,041百万円																																																																																																														
繰延税金資産（固定）合計	1,450百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△390百万円																																																																																																														
圧縮記帳積立金	△510百万円																																																																																																														
特別償却積立金	△2百万円																																																																																																														
繰延税金負債（固定）合計	△903百万円																																																																																																														
	547百万円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	住民税均等割	4.2	海外子会社の適用税率の差異	0.1	評価性引当額の増減	27.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8																																																																																										
	(%)																																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8																																																																																																														
住民税均等割	4.2																																																																																																														
海外子会社の適用税率の差異	0.1																																																																																																														
評価性引当額の増減	27.4																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8																																																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	50,576	5,452	631	56,660	—	56,660
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	53	0	53	(53)	—
計	50,576	5,505	632	56,714	(53)	56,660
営業費用	49,521	3,058	600	53,180	1,652	54,832
営業利益	1,055	2,447	31	3,533	(1,706)	1,827
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,112	20,802	3,786	73,701	9,527	83,228
減価償却費	1,510	829	28	2,367	47	2,415
資本的支出	3,873	151	7	4,033	86	4,120

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	46,874	5,529	584	52,988	—	52,988
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	54	0	55	(55)	—
計	46,874	5,584	584	53,043	(55)	52,988
営業費用	46,071	2,996	570	49,638	1,520	51,159
営業利益	803	2,587	13	3,404	(1,575)	1,828
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,920	21,044	3,771	76,736	7,242	83,979
減価償却費	1,417	761	28	2,207	60	2,267
資本的支出	3,869	2,566	5	6,441	21	6,462

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,706百万円及び1,575百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費であります。

3. 資産の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,252百万円及び8,217百万円であり、その主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ロ) ① (会計方針の変更) に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、物流事業が29百万円、不動産事業が1百万円、その他事業が0百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、同4. (ロ) ① (追加情報) に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、物流事業が20百万円、不動産事業が6百万円、その他事業が6百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達及び財務体質の強化等を目的に不動産の流動化を実施しており、流動化にあたり設立された特別目的会社1社（特例有限会社）に対し、匿名組合出資を行っております。この出資金については、すべてを回収する予定であり、平成20年3月末日現在において将来における損失の可能性はないと判断しております。

当該特別目的会社に対して当社は、議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

匿名組合事業の直近の決算日における資産総額は2,903百万円、負債総額は1,722百万円であります。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金等(注1)	307	分配益(注2)	874

(注1) 平成20年3月末日現在の出資金等の内訳は、匿名組合出資金307百万円であります。

(注2) 当該匿名組合の分配益のうち、当該匿名組合の経常損益に係るものは当社の不動産事業の営業収益に、また当該匿名組合の特別損益に係るものは当社の営業外収益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達及び財務体質の強化等を目的に不動産の流動化を実施しており、流動化にあたり設立された特別目的会社1社（特例有限会社）に対し、匿名組合出資を行っております。この出資金については、すべてを回収する予定であり、平成21年3月末日現在において将来における損失の可能性はないと判断しております。

当該特別目的会社に対して当社は、議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

匿名組合事業の直近の決算日における資産総額は700百万円、負債総額は374百万円であります。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金等(注1)	307	分配益(注2)	41

(注1) 平成21年3月末日現在の出資金等の内訳は、匿名組合出資金307百万円であります。

(注2) 当該匿名組合の分配益は当社の不動産事業の営業収益に計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 427円33銭	1. 1株当たり純資産額 402円09銭
2. 1株当たり当期純利益金額 13円07銭	2. 1株当たり当期純利益金額 4円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,624	31,506
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,126	929
(うち少数株主持分(百万円))	(1,126)	(929)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,497	30,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	76,048	76,043

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	994	349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	994	349
期中平均株式数(千株)	76,051	76,045



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、国内無担保普通社債（公募債）の発行に関する包括決議を行い、平成20年6月16日に以下の社債を発行いたしました。	
1. 銘柄	澁澤倉庫株式会社第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	7,000百万円
3. 各社債の金額	1億円
4. 利率	年2.20%
5. 発行金額	各社債の金額100円につき金100円
6. 償還の方法	償還の方法及び期限 (1) 本社債の元金は、平成25年6月14日にその総額を償還する。 (2) 本社債の買入消却は、払込日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれをおこなうことができる。
7. 償還価額	各社債の金額100円につき金100円
8. 担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
9. 資金使途	設備投資及び借入金返済
10. 財務上の特約	「担保提供制限条項」が付されている。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
澁澤倉庫(株)	第6回無担保社債	平成20年 6月16日	— (—)	7,000 (—)	年2.20	なし	平成25年 6月14日
合計	—	—	— (—)	7,000 (—)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	7,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,776	2,703	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,074	8,915	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	22	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,868	10,649	1.8	平成22年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	76	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	25,719	22,367	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末現在の利率及び残高に対する加重平均利率により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,029	4,434	2,076	1,050
リース債務	22	22	21	7

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益 (百万円)	14,223	14,227	13,369	11,168
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	569	417	118	52
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	314	206	△129	△41
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	4.14	2.71	△1.70	△0.55

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648	2,253
受取手形	616	428
取引先未収金	※2 9,531	※2 6,496
有価証券	600	※1 4,501
貯蔵品	9	—
原材料及び貯蔵品	—	11
前払費用	241	245
立替金	950	868
未収入金	862	—
繰延税金資産	418	214
その他	77	429
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	15,938	15,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 47,998	※1 48,232
減価償却累計額	△26,201	△27,530
建物(純額)	※1 21,796	※1 20,701
構築物	※1 2,044	※1 2,047
減価償却累計額	△1,644	△1,706
構築物(純額)	※1 399	※1 341
機械及び装置	※1 1,854	※1 1,859
減価償却累計額	△1,493	△1,557
機械及び装置(純額)	※1 360	※1 301
車両運搬具	103	98
減価償却累計額	△89	△87
車両運搬具(純額)	13	10
工具、器具及び備品	1,037	1,083
減価償却累計額	△687	△773
工具、器具及び備品(純額)	349	309
土地	※1 17,072	※1 17,059
リース資産	—	92
減価償却累計額	—	△13
リース資産(純額)	—	79
建設仮勘定	128	5,770
有形固定資産合計	40,121	44,573
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	99	91
ソフトウェア	186	141
無形固定資産合計	795	741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,736	※1 7,457
関係会社株式	1,023	1,029
出資金	294	256
関係会社出資金	49	49
長期貸付金	225	221
関係会社長期貸付金	2,357	2,449
差入保証金	※2 1,194	※2 1,148
破産更生債権等	8	24
長期前払費用	7	0
繰延税金資産	—	225
その他	※2 295	※2 280
貸倒引当金	△176	△181
投資その他の資産合計	15,017	12,963
固定資産合計	55,934	58,278
繰延資産		
社債発行費	—	42
繰延資産合計	—	42
資産合計	71,873	73,759
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 5,930	※2 4,029
短期借入金	※1 5,644	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 8,540
リース債務	—	19
未払金	618	458
未払法人税等	86	72
前受金	493	492
預り金	613	1,143
賞与引当金	399	403
役員賞与引当金	22	—
設備関係支払手形	—	3,652
その他	312	295
流動負債合計	14,120	19,107
固定負債		
社債	—	7,000
長期借入金	※1 16,071	※1 9,531
リース債務	—	63
長期未払金	1,399	1,200
長期預り金	4,709	3,389
繰延税金負債	713	—
退職給付引当金	2,014	1,923
投資等損失引当金	2,394	2,394
その他	18	—
固定負債合計	27,321	25,502
負債合計	41,441	44,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,500	1,500
特別償却積立金	1	3
圧縮記帳積立金	746	746
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	2,595	2,769
利益剰余金合計	14,843	15,019
自己株式	△14	△17
株主資本合計	28,337	28,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,093	639
評価・換算差額等合計	2,093	639
純資産合計	30,431	29,149
負債純資産合計	71,873	73,759

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,479	4,475
倉庫荷役料	3,701	3,568
荷捌料	11,392	9,878
陸上運送料	22,902	21,253
物流施設賃貸料	700	728
不動産賃貸料	5,505	5,584
その他	80	90
営業収益合計	48,762	45,579
営業原価		
作業費	※1 33,087	※1 30,185
賃借料	2,436	2,587
減価償却費	1,720	1,593
給与及び賞与	1,599	1,616
賞与引当金繰入額	216	218
退職給付費用	137	111
その他	4,638	4,449
営業原価合計	43,836	40,762
営業総利益	4,926	4,817
販売費及び一般管理費		
賃借料	127	145
減価償却費	59	70
役員報酬	248	198
給料及び賞与	997	958
賞与引当金繰入額	183	185
役員賞与引当金繰入額	22	—
退職給付費用	91	68
福利厚生費	276	285
支払手数料	467	359
その他	687	582
販売費及び一般管理費合計	3,163	2,854
営業利益	1,763	1,962
営業外収益		
受取利息	※1 76	※1 62
受取配当金	1,688	206
その他	38	89
営業外収益合計	1,804	358
営業外費用		
支払利息	333	338
社債利息	19	121
借入関係手数料	—	119
その他	61	40
営業外費用合計	414	619
経常利益	3,153	1,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
投資有価証券評価損	733	253
土壌改良費用	—	40
減損損失	—	※4 13
固定資産処分損	※3 655	—
投資等損失引当金繰入額	292	—
その他	31	15
特別損失合計	1,713	322
税引前当期純利益	1,506	1,379
法人税、住民税及び事業税	691	442
法人税等調整額	1	230
法人税等合計	692	672
当期純利益	814	707

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,660	5,660
当期末残高	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
特別償却積立金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1	1
特別償却積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	3
圧縮記帳積立金		
前期末残高	715	746
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	746	746
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,459	2,595
当期変動額		
剰余金の配当	△646	△532
特別償却積立金の積立	△1	△1
特別償却積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	△31	—
当期純利益	814	707
当期変動額合計	135	174
当期末残高	2,595	2,769
自己株式		
前期末残高	△11	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△14	△17



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,173	28,337
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△646	△532
当期純利益	814	707
自己株式の取得	△3	△3
<b>当期変動額合計</b>	<b>164</b>	<b>172</b>
当期末残高	28,337	28,509
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,586	2,093
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,492	△1,453
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,492</b>	<b>△1,453</b>
当期末残高	2,093	639

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年 構築物 10年～50年 機械装置 7年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年 構築物 10年～50年 機械装置 7年～12年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 _____</p> <p>(二) 長期前払費用 定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、これによる財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ホ) 投資等損失引当金 子会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(ホ) 投資等損失引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 _____</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は1,600百万円、当事業年度末は600百万円であります。</p> <p>2. 「長期未払金」については、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は214百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「コミットメントライン関係費用」については、営業外費用の10/100以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度中の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントライン関係費用」は9百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 1年以内に返済予定の長期借入金については、前事業年度まで「短期借入金」の内書として表示しておりましたが、当事業年度より「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。</p> <p>2. 「設備関係支払手形」については、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は50百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「借入関係手数料」については、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度中の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関係手数料」は21百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,430百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金3,544百万円、長期借入金6,071百万円及び割引手形14百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券12百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p>	建物	6,130百万円	構築物	64百万円	機械装置	7百万円	土地	87百万円	投資有価証券	3,141百万円	計	9,430百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,797百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,761百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金1,540百万円、長期借入金5,531百万円及び割引手形6百万円の担保に供しております。また上記の他、有価証券1百万円及び投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p>	建物	5,797百万円	構築物	55百万円	機械装置	5百万円	土地	87百万円	投資有価証券	1,815百万円	計	7,761百万円
建物	6,130百万円																								
構築物	64百万円																								
機械装置	7百万円																								
土地	87百万円																								
投資有価証券	3,141百万円																								
計	9,430百万円																								
建物	5,797百万円																								
構築物	55百万円																								
機械装置	5百万円																								
土地	87百万円																								
投資有価証券	1,815百万円																								
計	7,761百万円																								
<p>※2. 区分掲記した以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先未収金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> </table>	取引先未収金	31百万円	差入保証金	97百万円	その他投資	186百万円	営業未払金	1,539百万円	<p>※2. 区分掲記した以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先未収金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> </table>	取引先未収金	19百万円	差入保証金	97百万円	その他投資	186百万円	営業未払金	1,350百万円								
取引先未収金	31百万円																								
差入保証金	97百万円																								
その他投資	186百万円																								
営業未払金	1,539百万円																								
取引先未収金	19百万円																								
差入保証金	97百万円																								
その他投資	186百万円																								
営業未払金	1,350百万円																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,738百万円</td> </tr> </table>	澁澤陸運(株)	1,285百万円	澁澤物流(上海)有限公司	20百万円	北海澁澤物流(株)	436百万円	(株)ワールド流通センター	997百万円	計	2,738百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> </table>	澁澤陸運(株)	1,455百万円	澁澤物流(上海)有限公司	19百万円	北海澁澤物流(株)	447百万円	(株)ワールド流通センター	890百万円	計	2,811百万円				
澁澤陸運(株)	1,285百万円																								
澁澤物流(上海)有限公司	20百万円																								
北海澁澤物流(株)	436百万円																								
(株)ワールド流通センター	997百万円																								
計	2,738百万円																								
澁澤陸運(株)	1,455百万円																								
澁澤物流(上海)有限公司	19百万円																								
北海澁澤物流(株)	447百万円																								
(株)ワールド流通センター	890百万円																								
計	2,811百万円																								
<p>4. 受取手形割引高 87百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 60百万円</p>																								
<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,800百万円	<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,800百万円												
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	5,800百万円																								
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	5,800百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの仕入高 9,980百万円 関係会社に対する貸付金利息 59百万円</p> <p>※2. 土地等の売却によるものであります。</p> <p>※3. 建物及び構築物等の解体・除却によるものであります。</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの仕入高 9,197百万円 関係会社に対する貸付金利息 53百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県防府市</td> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、土地13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	山口県防府市	物流施設	土地
場所	用途	種類					
山口県防府市	物流施設	土地					

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	34	4	—	39
合計	34	4	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	39	5	—	45
合計	39	5	—	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	5	0	4	車両運搬具	5	0	5	器具備品	78	26	51	ソフトウェア	33	16	16	合計	122	44	77	1年内	20百万円	1年超	57百万円	合計	77百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	5	1	3	車両運搬具	5	1	4	器具備品	75	37	37	ソフトウェア	20	8	11	合計	106	49	57	1年内	19百万円	1年超	37百万円	合計	57百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	5	0	4																																																																		
車両運搬具	5	0	5																																																																		
器具備品	78	26	51																																																																		
ソフトウェア	33	16	16																																																																		
合計	122	44	77																																																																		
1年内	20百万円																																																																				
1年超	57百万円																																																																				
合計	77百万円																																																																				
支払リース料	29百万円																																																																				
減価償却費相当額	29百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	5	1	3																																																																		
車両運搬具	5	1	4																																																																		
器具備品	75	37	37																																																																		
ソフトウェア	20	8	11																																																																		
合計	106	49	57																																																																		
1年内	19百万円																																																																				
1年超	37百万円																																																																				
合計	57百万円																																																																				
支払リース料	20百万円																																																																				
減価償却費相当額	20百万円																																																																				



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	3,990	992	2,997	建物	3,992	1,171	2,821
構築物	118	60	57	構築物	118	69	48
機械装置	96	53	42	機械装置	96	60	35
器具備品	44	18	26	器具備品	44	26	17
合計	4,249	1,125	3,123	合計	4,251	1,327	2,923
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	249百万円			1年内	268百万円		
1年超	3,077百万円			1年超	2,811百万円		
合計	3,326百万円			合計	3,080百万円		
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	231百万円			受取リース料	249百万円		
減価償却費	224百万円			減価償却費	203百万円		
受取利息相当額	268百万円			受取利息相当額	251百万円		
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
1年内	870百万円			1年内	789百万円		
1年超	3,329百万円			1年超	2,425百万円		
合計	4,200百万円			合計	3,214百万円		
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内	649百万円			1年内	618百万円		
1年超	3,820百万円			1年超	3,201百万円		
合計	4,469百万円			合計	3,820百万円		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>倉庫建物解体工事費</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,756百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,349百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△510百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,861百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△713百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	29百万円	賞与引当金繰入限度超過額	162百万円	未払社会保険料	22百万円	倉庫建物解体工事費	154百万円	その他	50百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	418百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	68百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	817百万円	投資有価証券評価損否認	82百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	ゴルフ会員権評価損否認	12百万円	減価償却費限度超過額	95百万円	減損損失	656百万円	投資等損失引当金	972百万円	その他	178百万円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,903百万円	評価性引当額	△1,756百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	1,147百万円	その他有価証券評価差額金	△1,349百万円	圧縮記帳積立金	△510百万円	特別償却積立金	△1百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	△1,861百万円	繰延税金負債 (固定) 純額	△713百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,839百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△384百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△510百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△896百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	27百万円	賞与引当金繰入限度超過額	163百万円	未払社会保険料	22百万円	その他	1百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	214百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	66百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	780百万円	投資有価証券評価損否認	174百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	ゴルフ会員権評価損否認	12百万円	減価償却費限度超過額	107百万円	減損損失	642百万円	投資等損失引当金	972百万円	その他	185百万円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,961百万円	評価性引当額	△1,839百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	1,122百万円	その他有価証券評価差額金	△384百万円	圧縮記帳積立金	△510百万円	特別償却積立金	△2百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	△896百万円	繰延税金資産 (固定) 純額	225百万円
未払事業税・事業所税	29百万円																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	162百万円																																																																																										
未払社会保険料	22百万円																																																																																										
倉庫建物解体工事費	154百万円																																																																																										
その他	50百万円																																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	418百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	68百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	817百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	82百万円																																																																																										
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	12百万円																																																																																										
減価償却費限度超過額	95百万円																																																																																										
減損損失	656百万円																																																																																										
投資等損失引当金	972百万円																																																																																										
その他	178百万円																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 小計	2,903百万円																																																																																										
評価性引当額	△1,756百万円																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	1,147百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,349百万円																																																																																										
圧縮記帳積立金	△510百万円																																																																																										
特別償却積立金	△1百万円																																																																																										
繰延税金負債 (固定) 合計	△1,861百万円																																																																																										
繰延税金負債 (固定) 純額	△713百万円																																																																																										
未払事業税・事業所税	27百万円																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	163百万円																																																																																										
未払社会保険料	22百万円																																																																																										
その他	1百万円																																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	214百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	66百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	780百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	174百万円																																																																																										
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	12百万円																																																																																										
減価償却費限度超過額	107百万円																																																																																										
減損損失	642百万円																																																																																										
投資等損失引当金	972百万円																																																																																										
その他	185百万円																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 小計	2,961百万円																																																																																										
評価性引当額	△1,839百万円																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	1,122百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△384百万円																																																																																										
圧縮記帳積立金	△510百万円																																																																																										
特別償却積立金	△2百万円																																																																																										
繰延税金負債 (固定) 合計	△896百万円																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 純額	225百万円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割	2.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税均等割	3.0	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																																										
住民税均等割	2.7																																																																																										
その他	1.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																																										
住民税均等割	3.0																																																																																										
その他	5.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 400円15銭	1. 1株当たり純資産額 383円33銭
2. 1株当たり当期純利益金額 10円70銭	2. 1株当たり当期純利益金額 9円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,431	29,149
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,431	29,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	76,048	76,043

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	814	707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	814	707
期中平均株式数 (千株)	76,051	76,045

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、国内無担保普通社債（公募債）の発行に関する包括決議を行い、平成20年6月16日に以下の社債を発行いたしました。	
1. 銘柄	澁澤倉庫株式会社第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	7,000百万円
3. 各社債の金額	1億円
4. 利率	年2.20%
5. 発行金額	各社債の金額100円につき金100円
6. 償還の方法	償還の方法及び期限 (1) 本社債の元金は、平成25年6月14日にその総額を償還する。 (2) 本社債の買入消却は、払込日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれをおこなうことができる。
7. 償還価額	各社債の金額100円につき金100円
8. 担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
9. 資金使途	設備投資及び借入金返済
10. 財務上の特約	「担保提供制限条項」が付されている。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	1,000,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,153,000	780
		中央不動産(株)	224,000	424
		清水建設(株)	1,000,683	409
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	850,040	255
		富士倉庫運輸(株)	700,000	248
		東京海上ホールディングス(株)	87,405	209
		古河電気工業(株)	664,764	184
		日本たばこ産業(株)	700	183
		日本ゼオン(株)	675,000	178
		関東電化工業(株)	548,000	166
		イヌイ建物(株)	300,000	145
		(株)アイ・ロジスティクス	520,380	139
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,000	136
		(株)りそなホールディングス	87,000	113
		(株)ワールド流通センター	112	112
		(株)ユウシュウコープ	10,500	90
		平和みらい(株)	145,000	88
		新電元工業(株)	500,000	79
		その他 (72銘柄)	4,845,162	1,448
	小計	16,598,745	6,395	
計		16,598,745	6,395	

## 【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	大阪市公債	1
		ユーロ円債	1,000
		小計	1,001
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	大阪市公債	11
		ユーロ円債	100
		(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前 償還条項付無担保社債	100
		小計	211
計		1,212	1,212

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)	
		(株)埼玉りそな銀行	—
		(株)あおぞら銀行	—
		(株)新生銀行	—
		(合同運用指定金銭信託)	
		Regista	—
小計		—	3,500
投資有価証 券	その他有 価証券	(匿名組合出資金)	
		(有)青栄興産	—
		ネオバスタウルスファンド	—
		ネオパス西新宿一丁目特定目的会社	—
小計		—	851
計		—	4,351

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,998	247	13	48,232	27,530	1,340	20,701
構築物	2,044	4	1	2,047	1,706	62	341
機械及び装置	1,854	7	2	1,859	1,557	66	301
車両運搬具	103	2	8	98	87	6	10
工具、器具及び備品	1,037	55	9	1,083	773	94	309
土地	17,072	—	13 (13)	17,059	—	—	17,059
リース資産	—	92	—	92	13	13	79
建設仮勘定	128	5,641	—	5,770	—	—	5,770
有形固定資産計	70,238	6,052	47 (13)	76,242	31,669	1,583	44,573
無形固定資産							
借地権	508	—	—	508	—	—	508
施設利用権	234	0	0	235	143	8	91
ソフトウェア	434	26	164	296	155	71	141
無形固定資産計	1,178	26	164	1,040	298	80	741
長期前払費用	52	—	50	1	1	6	0
繰延資産							
社債発行費	—	50	—	50	7	7	42
繰延資産計	—	50	—	50	7	7	42

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の増加原因は、兵庫県神戸市の物流施設建設工事(3,289百万円)及び東京都中央区の賃貸用オフィスビル建設工事(2,352百万円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	193	15	0	17	190
賞与引当金	399	403	399	—	403
役員賞与引当金	22	—	21	1	—
投資等損失引当金	2,394	—	—	—	2,394

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等による取崩額であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額との差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	27
預貯金の種類	
当座預金	616
普通預金	1,467
通知預金	120
定期預金	20
郵便貯金	0
別段預金	1
小計	2,225
合計	2,253

(b) 受取手形

得意先からの倉庫保管料、倉庫荷役料及び荷捌料等を手形によって受入れたものであります。

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古河物流(株)	177
三洋電機ロジスティクス(株)	38
日本耐酸瓶工業(株)	28
(株)ビーエムセンター	28
トレーディア(株)	14
その他	141
合計	428

期日別内訳

期日	金額（百万円）	割合（％）
期日が平成21年4月中のもの	125	29.2
期日が平成21年5月中のもの	109	25.6
期日が平成21年6月中のもの	90	21.1
期日が平成21年7月中のもの	93	21.8
期日が平成21年8月中のもの	10	2.3
期日が平成21年9月以降	—	—
合計	428	100.0



## (c) 取引先未収金

保管料、荷役料及び荷捌料等の未収債権であり、その内訳は次のとおりであります。

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	1,228
(株)富士通ゼネラル	235
サントリーロジスティクス(株)	375
サントリーフーズ(株)	343
リンナイ(株)	339
その他	3,974
合計	6,496

滞留状況及び回収状況

項目	(A) 前期末残高 (百万円)	(B) 発生額 (百万円)	(C) 回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 回収率 (%)
保管料諸掛ほか	9,531	47,478	50,513	6,496	88.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

項目	算式	割合
回転率 (%)	$\frac{\text{年間営業収益}}{\text{取引先未収金期末残高}} \times 100$	701.7
滞留日数 (日)	$\frac{365 \text{日}}{\text{回転率}}$	52.0

## ② 負債の部

## (イ) 流動負債

## (a) 営業未払金

営業上発生した費用の未払金であります。

相手先別内訳	金額（百万円）
澁澤陸運(株)	806
日正運輸(株)	257
中谷運輸(株)	139
東興海運(株)	112
システム物流(株)	93
その他	2,620
合計	4,029

(b) 一年以内返済長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	7,000
(株)日本政策投資銀行	540
(株)みずほコーポレート銀行	250
(株)埼玉りそな銀行	250
農林中央金庫	180
その他 (3行)	320
合計	8,540

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他8行3社によるものであります。

(ロ) 固定負債

(a) 社債 7,000百万円

社債の内訳は、連結附属明細表の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険(相)	3,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,400
(株)日本政策投資銀行	1,631
第一生命保険(相)	1,000
(株)埼玉りそな銀行	500
その他 (4行)	1,000
合計	9,531

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 <a href="http://www.shibusawa.co.jp/">http://www.shibusawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第161期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第162期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第162期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第162期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年9月3日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 訂正発行登録書

平成20年6月30日関東財務局長に提出。

平成20年8月14日関東財務局長に提出。

平成20年9月3日関東財務局長に提出。

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成20年6月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり会社は平成20年6月16日に社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澁澤倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、澁澤倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり会社は平成20年6月16日に社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志村 さやか 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

(注) 平成21年8月24日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都江東区永代二丁目37番25号

【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 (千葉市中央区中央港二丁目4番3号) 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 (さいたま市北区大成町四丁目914番地1) 澁澤倉庫株式会社 中部支店 (愛知県小牧市入鹿出新田822番地) 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市港区築港四丁目1番11号) 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通二丁目2番11号) 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
------------	---

(注) 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 笠原伸次は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用非連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の営業収益（売上高）見込の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結営業収益（売上高）の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益（売上高）、取引先未収金、営業原価（作業費）とそれに関わる営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。